めぶきフィナンシャルグループ

平成28年度中間期
決算説明会

平成28年11月25日

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

持株会社の社名とロゴに込めた思い

社名

株式会社 めぶきフィナンシャルグループ

（英文名称）Mebuki Financial Group,Inc.

（注）㈱足利ホールディングスが上記社名に変更となりました。

社名に込めた思い

「めぶき（芽吹き）」は“樹木の新芽が出始めること”を意味し、グループ各社の知見と創意を結集させることにより、瑞々しい発想や新しい価値が次々と生み出される様を「めぶき」という言葉で表現し、グループ名称に用いています。

社名には、地域に新たな価値と活力を芽吹かせ、地域とともに持続的成長を実現していく思いを込めています。

ロゴマーク

MEBUKI めぶきフィナンシャルグループ

[ブランドロゴデザインのコンセプト]

瑞々しさあふれる3つの葉が特徴的なブランドロゴのデザインは、植物が芽吹き、力強く成長していく姿を表現しています。

地域にしっかりと根ざしながら新たな価値を生み出し、ともに豊かな未来を創り続ける“めぶきフィナンシャルグループ”を象徴するものです。

[ブランドロゴカラー]

英知と信頼を表す個性的な“Assuring Blue”を基調とし、成長と未来を表す若々しい“Growing Green”を組み合わせています。

目　次

1. 28年度中間期決算概要 （常陽銀行・足利銀行）

◇ 中間期決算のポイント　6
◇ 中間期決算の概要　7
◇ コア業務粗利益・中間純利益（要因分析）　8
◇ トップライン（資金利益・役務取引等利益）　9
◇ 貸出金（人格別末残）　10
◇ 預金（人格別末残）　11
◇ 預貸金粗利鞘・貸出金利回り　12
◇ 法人貸出金　13
◇ 住宅関連ローン　14
◇ 無担保ローン　15
◇ 預り資産（1）（2）　16-17
◇ 有価証券運用　18
◇ 経費・OHR　19
◇ 信用コスト・開示債権　20
◇ グループ会社の状況　21

2. 28年度通期業績見通し （めぶきFG連結）

（参考）　通期業績見通し（子銀行単体）　23
◆ 通期業績見通し　24-25
◆ 自己資本比率・格付け　26
◆ 株主還元　27

3. 新グループの統合基本戦略 （めぶきFG）

◆ 規模とマーケット（参考）　30
◆ 経営理念・目指す姿　31
◆ 統合基本戦略　32
①地域創生への創意結集　33
②総合金融サービスの拡充　34-35
③エリア・チャネルの拡充　36-37
④オペレーションの革新　38
⑤経営管理態勢の構築　39
◆ 統合シナジーに関する取組施策　40
◆ 統合シナジーの進捗（1）（2）　41-42

4. グループ経営目標指標・計数計画 （めぶきFG）

◆ 目指す姿の実現に向けた計画　45
◆ めぶきFGの経営目標指標　46
◆ めぶきFGの計数計画　47
◆ 常陽銀行 中計・計数計画（参考）　48-49
◆ 足利銀行 中計・計数計画（参考）　50-51

＜別冊＞　データブック（資料集）

１．２８年度中間期決算概要

（常陽銀行･足利銀行）

＊特に表示がないものについては「銀行単体」の計数を記載しております。

常陽銀行 足利銀行

中間期決算のポイント

◇ 常陽銀行は、資金利益減少の一方、国債等債券損益の増加等を主因に、中間純利益は前年同期比増益。

◇ 足利銀行は、資金利益の減少等により減益となるものの、中間純利益は業績予想を上回る。

●常陽銀行

（単位：億円）

項目	単体	前年同期比	増減率	業績予想比
業務純益	234	+29	+14.4%	△15
経常利益	223	+6	+3.1%	+3
中間純利益	154	+5	+3.9%	+4

項目	連結	前年同期比	増減率	業績予想比
業務純益	-	-	-	-
経常利益	241	△0	△0.1%	△3
中間純利益 *	166	+0	+0.4%	+1

●足利銀行

項目	単体	前年同期比	増減率	業績予想比
業務純益	204	△3	△1.7%	+29
経常利益	200	△43	△17.6%	+35
中間純利益	137	△32	△19.0%	+22

●足利ＨＤ

（単位：億円）

項目	連結	前年同期比	増減率	業績予想比
経常収益	529	△19	△3.5%	+44
経常利益	186	+12	+6.9%	+56
中間純利益 *	120	+9	+8.8%	+40

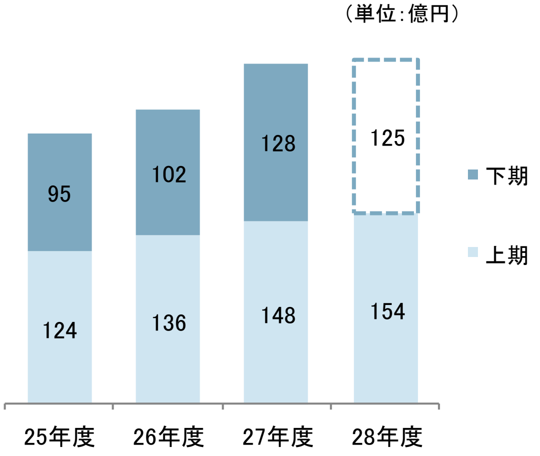
＊ 親会社株主に帰属する中間純利益

●２行単純合算（ご参考）

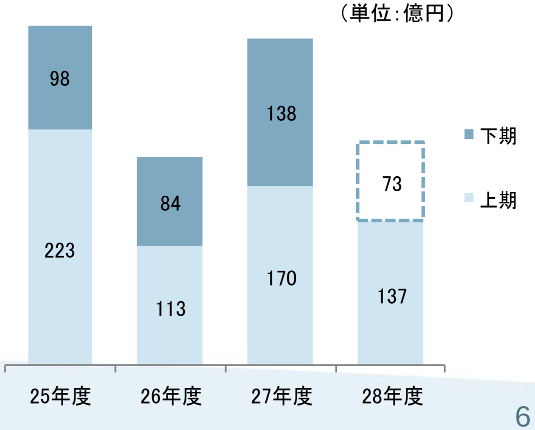
（単位：億円）

項目	単体	前年同期比	増減率	業績予想比
業務純益	438	+25	+6.2%	+13
経常利益	424	△36	△7.8%	+39
中間純利益	292	△26	△8.2%	+27

●常陽銀行（単体）純利益の推移



●足利銀行（単体）純利益の推移



中間期決算の概要

（単位：億円）

	26年度中間期			27年度中間期			28年度中間期							
	2行合算	常陽銀行	足利銀行	2行合算	常陽銀行	足利銀行	2行合算		常陽銀行			足利銀行		
							実績	前年同期比	実績	前年同期比	増減率	実績	前年同期比	増減率
業務粗利益	963	553	409	1,000	555	444	999	△0	575	+19	+3.4%	424	△19	△4.4%
資金利益	792	462	330	817	456	361	777	△40	429	△26	△5.8%	347	△13	△3.7%
役務取引等利益	141	68	72	148	74	74	144	△3	77	+3	+4.0%	67	△6	△9.3%
その他業務利益・特定取引等利益	29	22	7	34	25	8	77	+43	68	+42	+168.7%	9	+0	+9.4%
（うち国債等債券損益）	20	16	4	20	13	7	74	+53	69	+55	+401.3%	4	△2	△30.4%
経費	604	360	244	587	350	236	583	△4	350	△0	+0.0%	233	△3	△1.6%
うち人件費	302	172	130	303	175	127	304	+0	177	+1	+0.8%	127	△0	△0.5%
うち物件費	262	164	98	243	150	93	233	△9	145	△4	△2.8%	87	△5	△5.5%
実質業務純益	358	192	165	412	204	207	416	+3	224	+19	+9.5%	191	△16	△7.7%
コア業務純益	337	176	160	391	191	200	341	△49	154	△36	△18.9%	186	△13	△6.9%
一般貸倒引当金繰入額　（a）	△35	△14	△21	0	0	-	△22	△22	△9	△10	-	△12	△12	-
業務純益	393	207	186	412	204	207	438	+25	234	+29	+14.4%	204	△3	△1.7%
臨時損益	△28	2	△30	48	11	36	△14	△62	△10	△22	△191.6%	△3	△39	△109.0%
うち不良債権処理額　（b）	58	23	35	12	26	△14	52	+40	24	△2	△8.1%	27	+42	-
うち株式等関係損益	21	21	△0	54	29	24	65	+11	41	+11	+39.9%	24	△0	△2.2%
経常利益	365	209	156	460	216	243	424	△36	223	+6	+3.1%	200	△43	△17.6%
特別損益	△5	△5	△0	△3	△2	△0	△3	△0	△2	△0	-	△0	+0	-
中間純利益	250	136	113	319	148	170	292	△26	154	+5	+3.9%	137	△32	△19.0%
信用コスト　（a）＋（b）	23	9	14	12	26	△14	30	+17	14	△12	△45.6%	15	+30	-

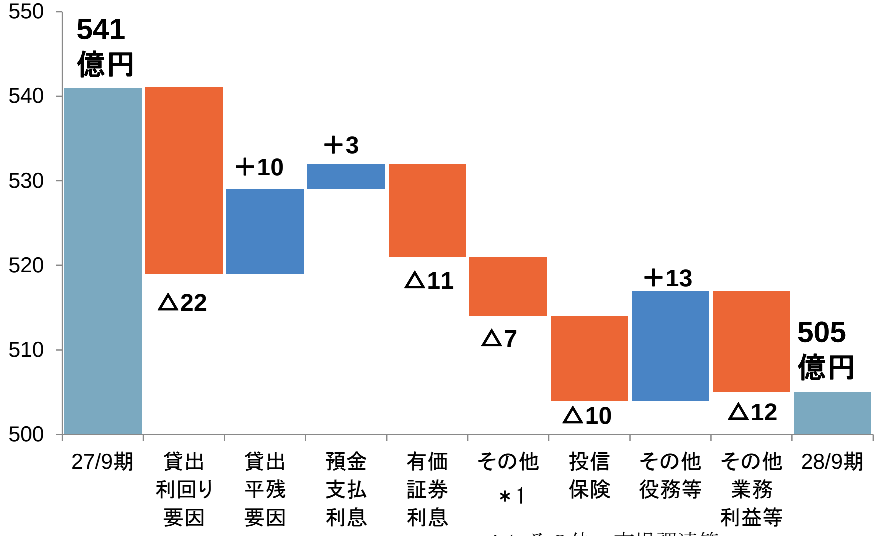
【連結】

経常利益	397	234	163	461	241	220	471	+9	241	△0	△0.1%	230	+10	+4.6%
親会社株主に帰属する中間純利益	270	151	118	316	165	151	327	+10	166	+0	+0.4%	161	+10	+6.6%

コア業務粗利益・中間純利益（要因分析）

●常陽銀行（コア業務粗利益）

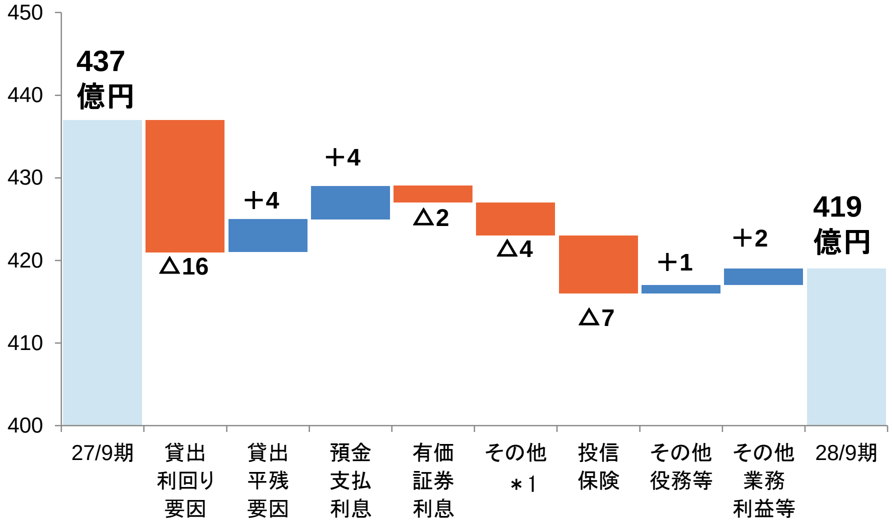
（単位：億円）



＊1 その他：市場調達等

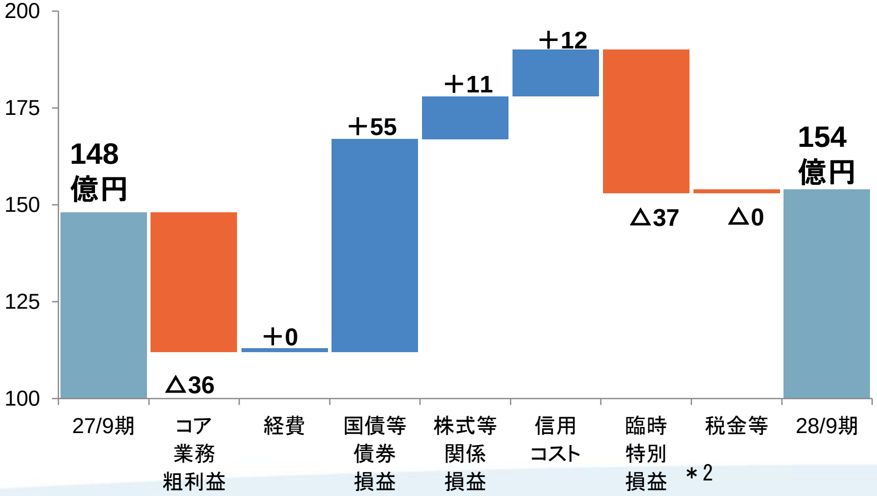
●足利銀行（コア業務粗利益）

（単位：億円）



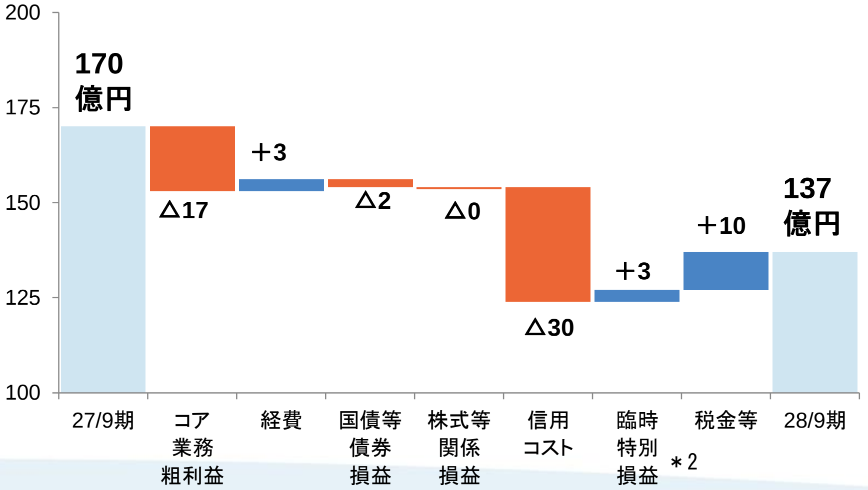
●常陽銀行（中間純利益）

（単位：億円）



●足利銀行（中間純利益）

（単位：億円）



＊2 不良債権処理額・株式等関係損益を除く

トップライン（資金利益・役務取引等利益）

●常陽銀行

（単位：億円）

	26/上	27/上	28/上	前年同期比
資金利益	462	456	429	△ 26
貸出金利息	340	331	320	△ 11
有価証券利息配当金	143	152	141	△ 11
預金利息（△）	12	14	10	△ 3
市場調達等（△）	8	13	21	+7
役務取引等利益	68	74	77	+3
投資信託・保険手数料	31	33	23	△ 10
ローン関連手数料	7	8	10	+2
為替・口座振替・ATM関連等	59	60	61	+0
住宅ローン団信保険料 ＊	△24	△26	△13	+12
その他	△5	△3	△4	△ 1

＊ 26年度まで臨時損益に計上していた住宅ローン団信配当受取金を、
27年度第3四半期より役務費用の戻入に変更（28年度上期13億円）。

（単位：億円）

		28年度上期 実績	28年度上期 前年同期比	（国内）実績	（国内）前年同期比		（国際）実績	（国際）前年同期比	
預貸金利息差		309	△7	308	△7		0	△0	
貸出金利息		320	△11	313	△14		6	+3	
【要因別】	平残	-	+10	-	+10	（+1,867億円）	-	+0	（+83億円）
	利回り	-	△22	-	△24	（△8bp）	-	+2	（+51bp）
預金支払利息（△）		10	△3	4	△7		6	+3	
有価証券利息配当金		141	△11	102	△12		39	+1	
【要因別】	平残	-	△1	-	+0	（+182億円）	-	△2	（△270億円）
	利回り	-	△9	-	△13	（△13bp）	-	+3	（+17bp）

＊国際は為替要因含む

●有価証券利息配当金に含まれる私募投信解約益

（単位：億円）

		26年度	27年度	28年度	前年同期比
常陽	上期	4	4	0	△ 3
	下期	△0	4	-	-
足利	上期	11	37	31	△ 6
	下期	-	-	-	-

●足利銀行

（単位：億円）

	26/上	27/上	28/上	前年同期比
資金利益	330	361	347	△ 13
貸出金利息	275	269	257	△ 11
有価証券利息配当金	65	104	102	△ 2
預金利息（△）	12	11	6	△ 4
市場調達等（△）	△0	0	5	+4
役務取引等利益	72	74	67	△ 6
投資信託・保険手数料	34	36	29	△ 7
ローン関連手数料	18	18	20	+1
為替・口座振替・ATM関連等	35	35	34	△0
住宅ローン団信保険料	△17	△17	△19	△ 1
その他	1	1	2	+1

（単位：億円）

		28年度上期 実績	28年度上期 前年同期比	（国内）実績	（国内）前年同期比		（国際）実績	（国際）前年同期比	
預貸金利息差		250	△7	250	△6		△0	△0	
貸出金利息		257	△11	256	△12		0	+0	
【要因別】	平残	-	+4	-	+4	（+745億円）	-	△0	（△5億円）
	利回り	-	△16	-	△16	（△8bp）	-	+0	（+16bp）
預金支払利息（△）		6	△4	5	△5		0	+0	
有価証券利息配当金		102	△2	86	△7		16	+4	
【要因別】	平残	-	+15	-	+14	（+1,464億円）	-	+1	（+199億円）
	利回り	-	△18	-	△21	（△41bp）	-	+3	（+38bp）

＊国際は為替要因含む

貸出金（人格別末残）

◇ 常陽銀行、足利銀行とも、住宅関連ローンを中心に個人貸出金が増加。
貸出金末残は、常陽銀行が前年同期末比+1,517億円（年率+2.6%）、足利銀行が同+561億円（同+1.3%）。

●常陽銀行

（単位：億円）

	25/9月末	26/9月末	27/9月末	28/9月末	増減（年率）
個　人	17,852	19,759	21,571	23,102	+7.0%
法　人	26,437	26,908	27,116	27,068	△0.1%
公　共	7,776	8,023	8,169	8,202	+0.4%
外　貨	339	570	904	906	+0.1%
合　計	52,405	55,262	57,762	59,279	+2.6%
増減（年率）	－	+5.4%	+4.5%	+2.6%	－
円貨預貸率	70.2%	72.8%	73.8%	74.6%	+0.8%

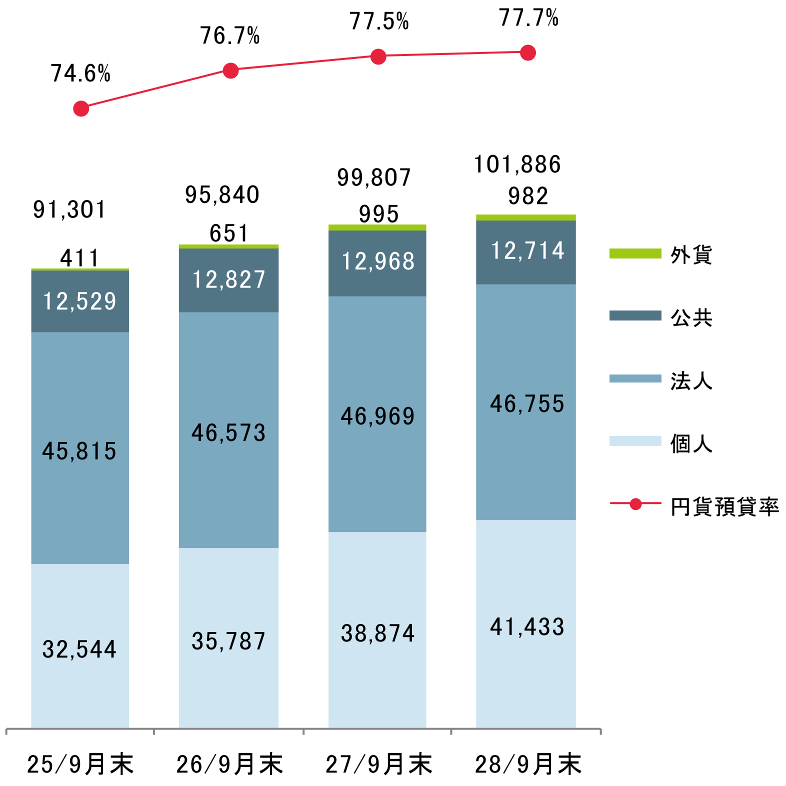
●足利銀行

（単位：億円）

	25/9月末	26/9月末	27/9月末	28/9月末	増減（年率）
個　人	14,692	16,027	17,303	18,330	+5.9%
法　人	19,377	19,664	19,852	19,687	△0.8%
公　共	4,753	4,804	4,798	4,511	△5.9%
外　貨	72	80	90	76	△15.3%
合　計	38,895	40,577	42,045	42,606	+1.3%
増減（年率）	－	+4.3%	+3.6%	+1.3%	
円貨預貸率	81.4%	82.6%	83.1%	82.5%	△0.6%

●2行単純合算

（単位：億円）



※個人事業主は「個人」、金融は「法人」に区分。

預金（人格別末残）

◇　常陽銀行、足利銀行とも、個人・法人・外貨預金が増加。
預金末残は、常陽銀行が前年同期末比+1,894億円（年率+2.4%）、足利銀行が同+1,125億円（同+2.2%）。

●常陽銀行

（単位：億円）

	25/9月末	26/9月末	27/9月末	28/9月末	増減（年率）
個人	55,250	56,505	58,120	59,144	+1.7%
法人	14,770	14,770	15,101	15,868	+5.0%
公共	4,058	3,820	3,734	3,192	△14.5%
外貨(*1)	553	579	880	1,525	+73.3%
合計	74,633	75,675	77,836	79,731	+2.4%
増減（年率）	−	+1.3%	+2.8%	+2.4%	
流動性比率(*2)	60.7%	61.8%	62.7%	64.4%	+1.7%

●足利銀行

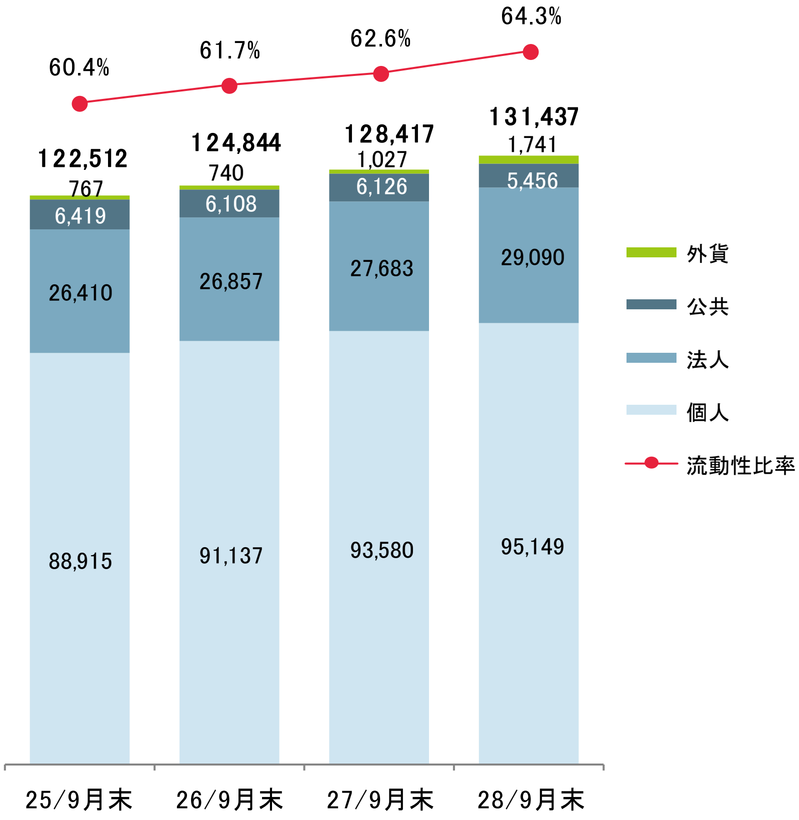
（単位：億円）

	25/9月末	26/9月末	27/9月末	28/9月末	増減（年率）
個人	33,664	34,632	35,459	36,004	+1.5%
法人	11,640	12,087	12,581	13,222	+5.0%
公共	2,360	2,288	2,392	2,264	△5.3%
外貨(*1)	213	160	147	215	+46.5%
合計	47,879	49,168	50,581	51,706	+2.2%
増減（年率）	−	+2.6%	+2.8%	+2.2%	
流動性比率(*2)	60.0%	61.5%	62.6%	64.1%	+1.5%

*1　外貨預金には、オフショア預金・為替予約付外貨預金を含む。
*2　流動性比率　＝　流動性預金末残　／　預金末残

●2行単純合算

（単位：億円）



預貸金粗利鞘・貸出金利回り

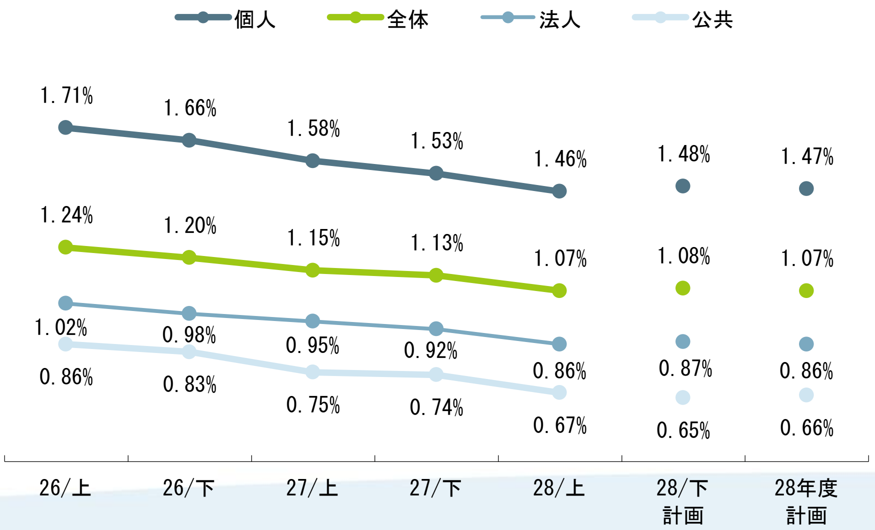
●常陽銀行　預貸金粗利鞘（円貨＋外貨）

		26/上	27/上 ①	28/上 ②	前年同期比 ②－①	28/下 計画	前年同期比
資金運用利回り	①	1.16%	1.12%	1.06%	△6bp	－	－
貸出金利回り	②	1.23%	1.15%	1.07%	△8bp	1.09%	△4bp
有価証券利回り		1.07%	1.19%	1.10%	△9bp	1.01%	△7bp
資金調達原価	③	0.94%	0.90%	0.87%	△3bp	－	－
預金等利回り	④	0.03%	0.03%	0.02%	△1bp	0.02%	△1bp
預金等経費率		0.94%	0.88%	0.85%	△3bp	－	－
預貸金粗利鞘	②-④	1.20%	1.12%	1.05%	△7bp	1.07%	△3bp
総資金利鞘	①-③	0.22%	0.22%	0.19%	△3bp	－	－

●足利銀行　預貸金粗利鞘（円貨＋外貨）

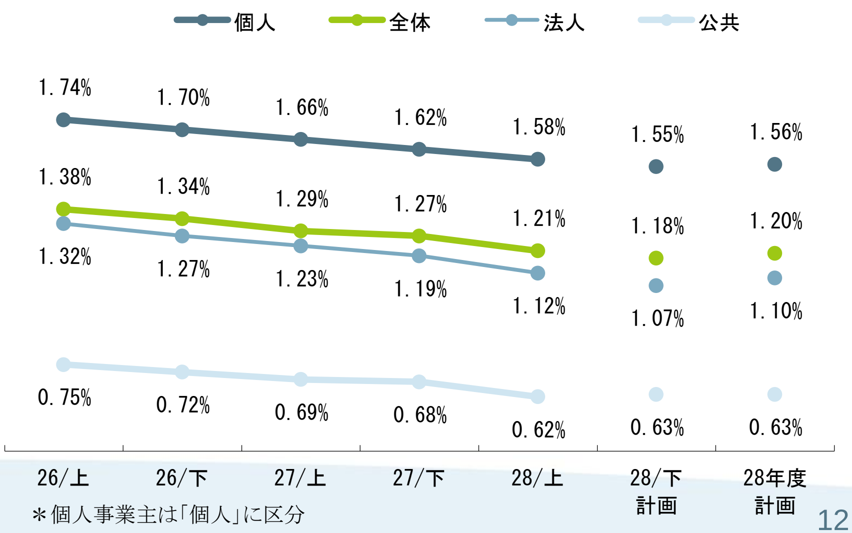
		26/上	27/上 ①	28/上 ②	前年同期比 ②－①	28/下 計画	前年同期比
資金運用利回り	①	1.22%	1.30%	1.22%	△8bp	－	－
貸出金利回り	②	1.37%	1.29%	1.21%	△8bp	1.18%	△9bp
有価証券利回り		1.07%	1.91%	1.62%	△29bp	1.18%	12bp
資金調達原価	③	0.94%	0.89%	0.83%	△6bp	－	－
預金等利回り	④	0.05%	0.04%	0.02%	△2bp	0.02%	△1bp
預金等経費率		0.92%	0.87%	0.84%	△3bp	－	－
預貸金粗利鞘	②-④	1.32%	1.25%	1.19%	△6bp	1.16%	△8bp
総資金利鞘	①-③	0.28%	0.41%	0.39%	△2bp	－	－

●常陽銀行　貸出金利回り（円貨のみ）



＊個人事業主は「個人」に区分

●足利銀行　貸出金利回り（円貨のみ）



＊個人事業主は「個人」に区分

法人貸出金

◇医療・介護、アグリ、物流など、地元を中心に成長分野の資金ニーズに積極対応。

◇全体の残高は、都内大企業向け減少を主因に前年同期末比減少するも、中小企業向け貸出は増加。

●常陽銀行

（単位：億円）

	【末残】27/9月末	28/9月末	前年同期末比	増減率	【平残】27年度	28年度計画
法人貸出金	27,116	27,068	△48	△0.1%	27,584	27,600
地元	14,499	14,473	△26	△0.1%	14,756	15,000
茨城	10,166	10,044	△122	△1.2%	－	－
福島・宮城	2,164	2,150	△13	△0.6%	－	－
栃木	1,009	1,065	55	+5.4%	－	－
千葉・埼玉	1,159	1,213	53	+4.6%	－	－
都内	12,616	12,595	△21	△0.1%	12,828	12,600
大企業	11,027	10,731	△296	△2.6%		
中堅企業	1,117	975	△142	△12.7%		
中小企業	14,970	15,361	390	+2.6%		

●足利銀行

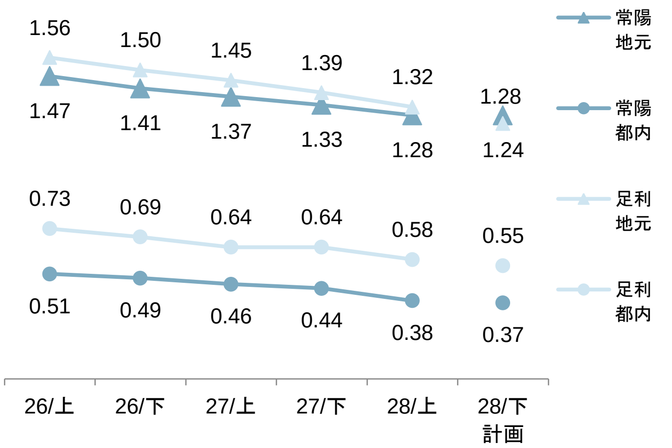
（単位：億円）

	【末残】27/9月末	28/9月末	前年同期末比	増減率	【平残】27年度	28年度計画
法人貸出金	19,798	19,599	△198	△1.0%	19,456	19,228
地元	14,662	14,804	142	+0.9%	14,356	14,404
栃木	7,727	7,492	△234	△3.0%	－	－
群馬	2,461	2,545	83	+3.4%	－	－
茨城	1,076	1,143	66	+6.2%	－	－
埼玉	3,099	3,352	252	+8.1%	－	－
福島	297	271	△26	△8.9%	－	－
都内	5,136	4,794	△341	△6.6%	5,069	4,798
大企業	4,798	4,327	△471	△9.8%		
中堅企業	1,087	1,043	△44	△4.0%		
中小企業	13,911	14,228	316	+2.2%		

＊足利銀行の末残は、外貨を含む、金融を除く（28/9末　外貨76億円、金融165億円）

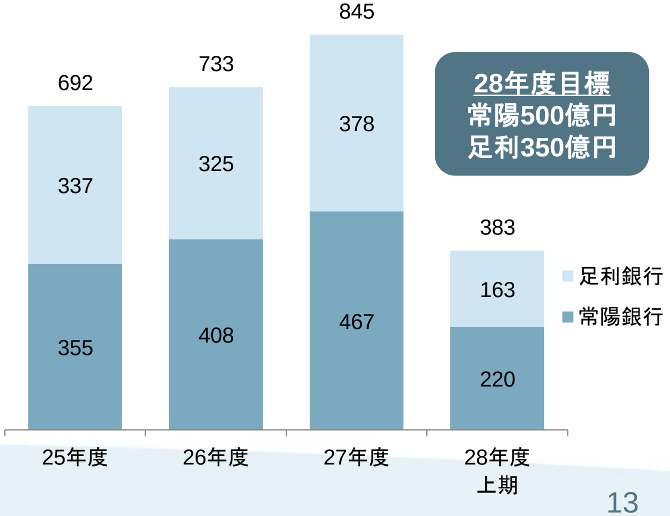
●利回り推移

（単位：%）



●医療・介護向け融資実行額

（単位：億円）



住宅関連ローン

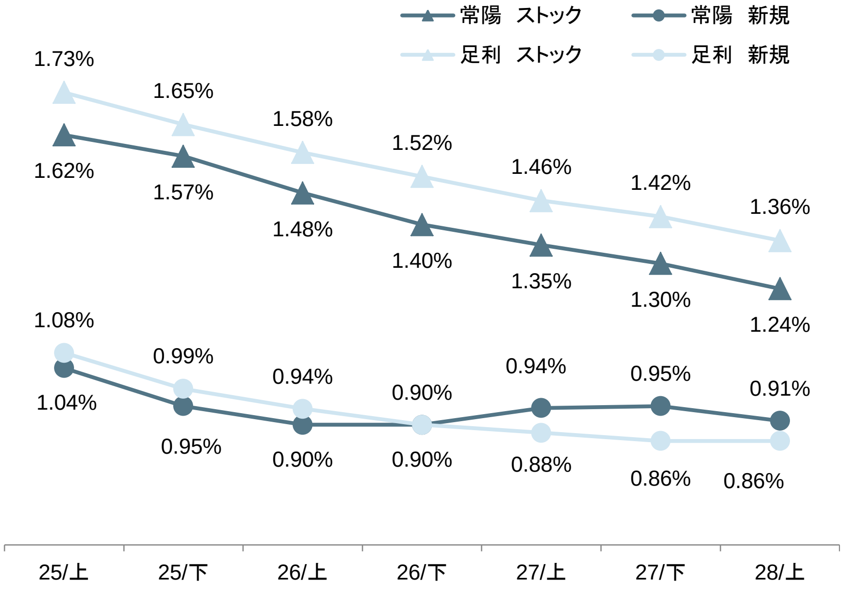
◇ 住宅関連ローン獲得額は、前年同期と概ね同水準の実績。

獲得額

（単位：億円）

	26/上	26/下	27/上 ①	27/下	28/上 ②	前年同期比 ③ (②−①)	年率 ③/①	28/下 計画
常陽銀行　合計	1,523	1,628	1,499	1,510	1,446	△52	△3.5%	1,500
住宅ローン	991	1,018	990	961	920	△69	△7.0%	1,000
アパートローン	531	609	508	549	526	+17	+3.4%	500
足利銀行　合計	1,098	1,258	1,084	1,070	1,046	△37	△3.4%	1,055
住宅ローン	965	1,108	941	952	938	△3	△0.3%	925
アパートローン	133	149	142	117	108	△34	△24.0%	130
2行単純合算	2,621	2,886	2,583	2,581	2,493	△89	△3.4%	2,555
住宅ローン	1,956	2,127	1,932	1,914	1,859	△72	△3.7%	1,925
アパートローン	664	759	651	666	634	△16	△2.5%	630

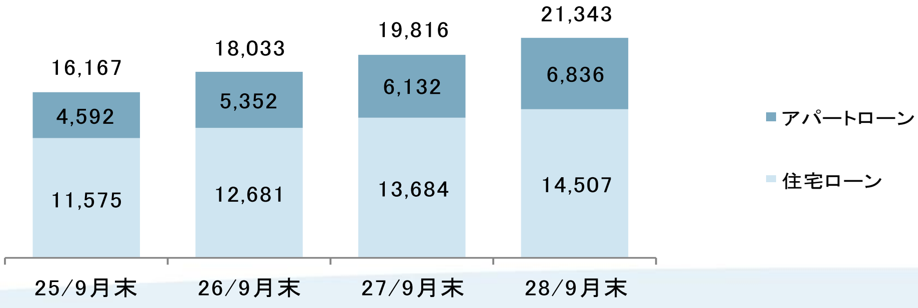
利回り（住宅ローン）



住宅関連ローン末残

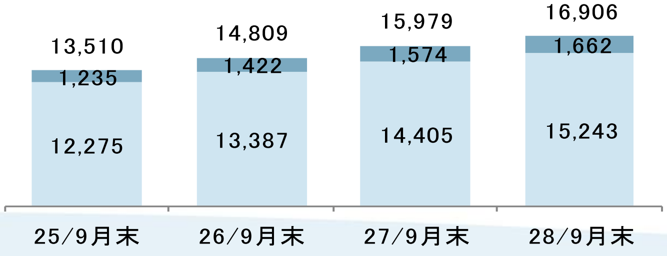
●常陽銀行

（単位:億円）



●足利銀行

（単位:億円）



無担保ローン

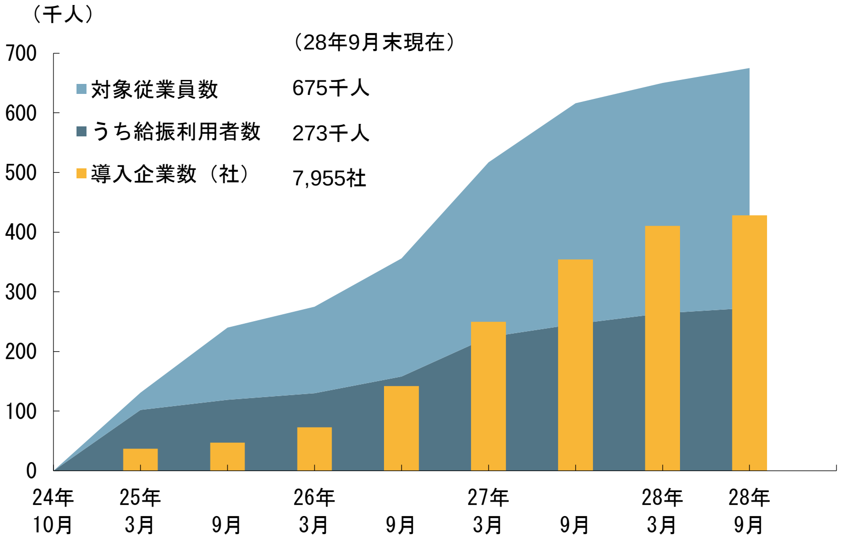
◇ 非対面チャネル（Web等）の活用や広告宣伝強化により、残高増強に注力。

末残

（単位：億円）

	26/9月末	27/9月末	28/9月末	前年同期比	増減（年率）	平均利回り
常陽銀行　合計	649	703	772	+69	+9.8%	－
マイカーローン	180	198	229	+31	+15.6%	2.82%
教育ローン	225	251	272	+21	+8.3%	2.75%
フリーローン	9	8	7	△1	△12.5%	8.62%
カードローン	234	245	264	+19	+7.7%	10.30%
足利銀行　合計	306	403	496	+93	+23.0%	－
マイカーローン	61	70	85	+15	+21.4%	3.02%
教育ローン	25	31	39	+8	+25.8%	2.83%
フリーローン	20	40	57	+17	+42.5%	6.58%
カードローン	200	262	315	+53	+20.2%	11.50%

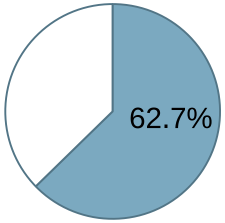
職域サイト（常陽銀行）

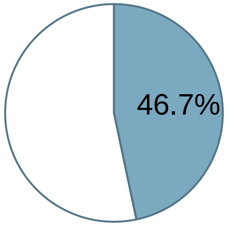


Web経由申込のシェア

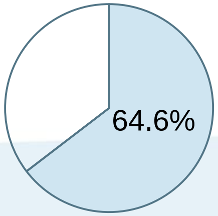
●マイカーローン　●教育ローン

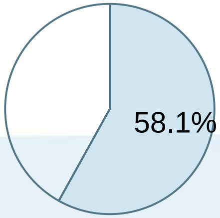
常陽銀行
融資実行ベース





足利銀行
申込ベース





【推進施策】

- 広告戦略の強化（ディスプレイ広告、Web広告）
- 足利銀行における職域サイトの導入
- マイカー：ディーラーローンとの併用（常陽）
- 教育　：提携先の拡大、学校等提携先に対するPR強化（常陽）
- カード　：ATMカードローンの導入 等

預り資産（１）販売額・手数料等

◇ 常陽銀行、足利銀行とも、金融市場の先行き不透明感等を背景に、投信・保険の販売額が減少。

◇ 両行とも、預り資産顧客の裾野拡大に注力。

（単位：億円）

●常陽銀行

	販売額						手数料額					
	25/上	26/上	27/上	27/下	28/上	27/下比	25/上	26/上	27/上	27/下	28/上	27/下比
投資信託	928	1,120	1,311	729	311	△57.2%	19	22	20	17	15	△14.2%
うち株式投信	548	734	676	448	311	△30.5%	–	–	–	–	–	–
保　　険	429	444	306	307	165	△46.2%	10	9	13	13	8	△38.5%
外貨預金	534	366	907	775	1,549	+99.9%	2	1	3	2	1	△39.4%
国 債 等	376	289	145	69	91	+32.0%	0	1	0	0	0	+24.1%
金融商品仲介	312	280	520	326	332	+1.7%	1	1	2	1	0	△25.2%
合　　計	2,580	2,502	3,191	2,208	2,451	+11.0%	34	36	40	35	26	△25.4%

●足利銀行

	25/上	26/上	27/上	27/下	28/上	27/下比	25/上	26/上	27/上	27/下	28/上	27/下比
投資信託	671	682	767	472	376	△20.3%	23	23	24	19	16	△16.7%
うち株式投信	667	677	736	469	376	△19.8%	–	–	–	–	–	–
保　　険	228	231	223	230	169	△26.2%	9	11	11	14	12	△9.5%
外貨預金	62	46	58	84	131	+56.5%	1	0	0	0	1	+64.0%
国 債 等	90	74	27	15	21	+43.0%	0	0	0	0	0	+42.3%
金融商品仲介	3	8	10	22	78	+243.1%	0	0	0	0	1	+94.3%
合　　計	1,056	1,042	1,088	824	777	△5.7%	33	35	37	35	32	△9.3%

預り資産取引先数

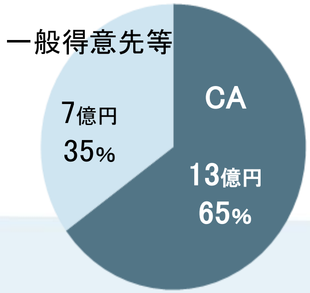
（単位　千人）

	26/9月末	27/9月末 ①	28/9月末 ②	増減 ②-①	増減率 (②-①）/①
常陽銀行	191	191	199	+7	+3.8%
足利銀行	152	150	156	+5	+3.5%
単純合算	344	342	355	+12	+3.7%

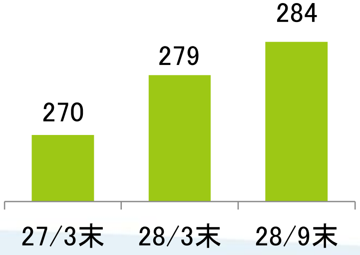
CA＊活動状況（足利銀行・28/上期）

＊CA（カスタマー・アドバイザー）
預り資産販売専担者

●預り資産手数料（投信信託報酬除く）



●CA行員数（名）



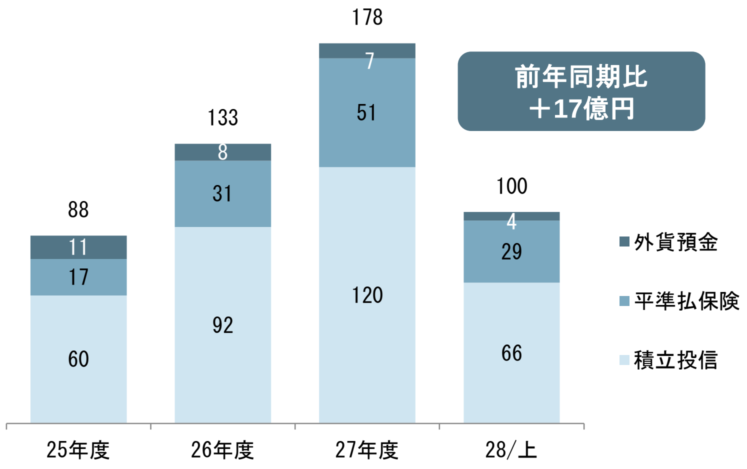
全営業行員数　2,109　2,059　2,106

預り資産（２）積立商品・NISA

積立商品（積立額）

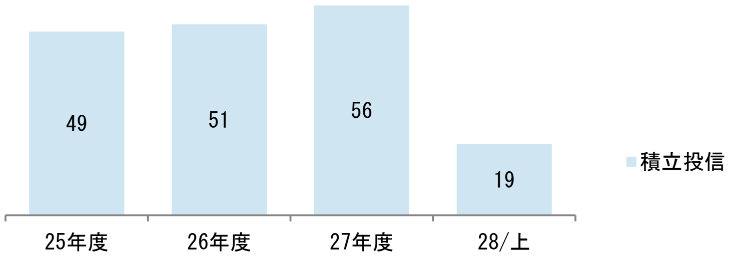
●常陽銀行

（単位:億円）



●足利銀行

（単位:億円）

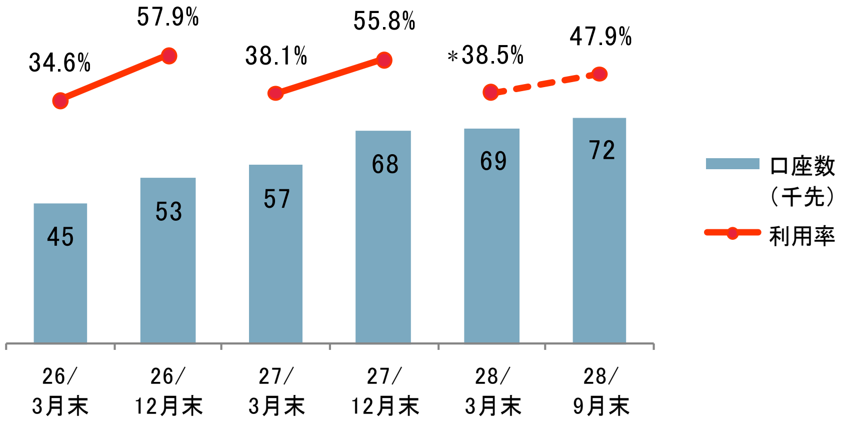


＊足利銀行は積立投信のみ記載。
　外貨預金は28年2月より取扱開始（28年度上期 24百万円）

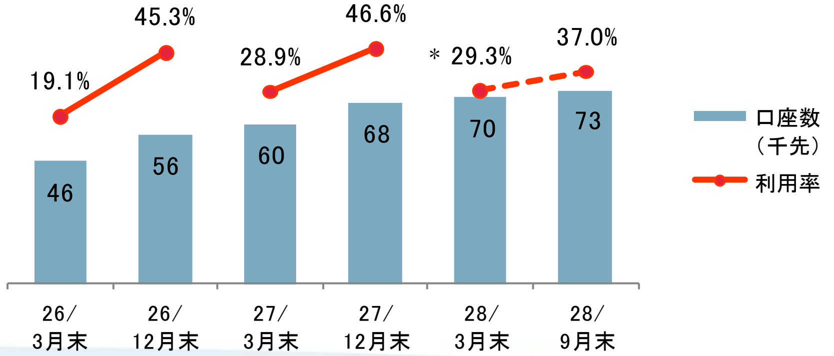
NISA（口座数・利用率）

●常陽銀行

＊毎年初に利用率が低下するのは、
暦年更新による影響。



●足利銀行



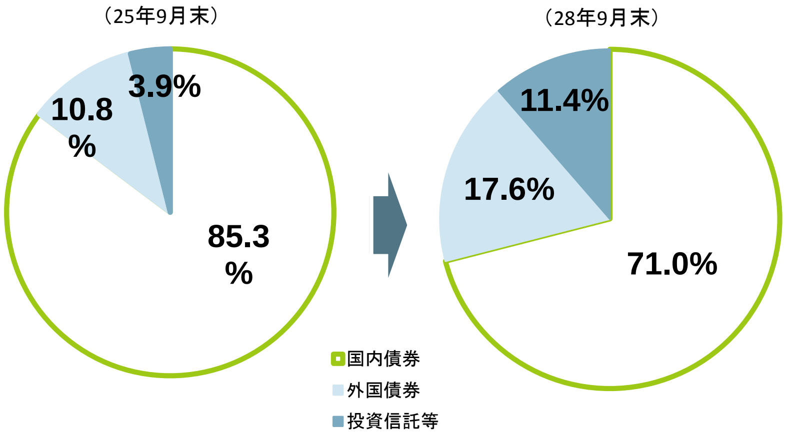
有価証券運用

◇ 常陽銀行は国債償還分の再投資見合わせから残高減少。足利銀行は外債・投信を増加。
◇ ポートフォリオ・リバランスを進め、2行合算の外債・投信比率は約30%。

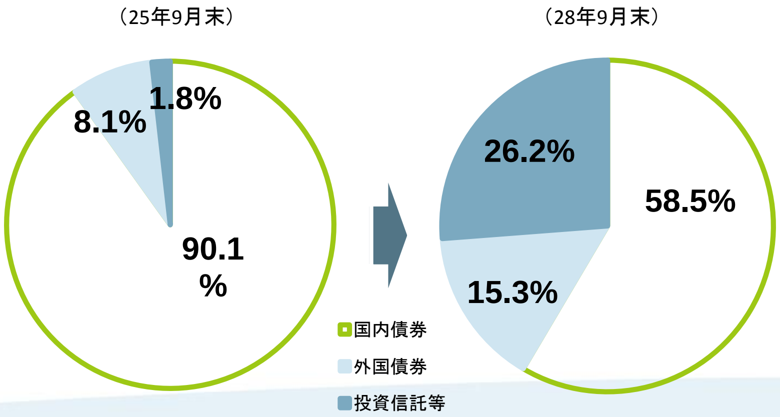
リバランス（３年前との比較）

●常陽銀行

＊株式（政策投資株等）を除く



●足利銀行



末残・評価損益

（単位：億円）

		末残（貸借対照表計上額）			内　評価損益	
		28/9月末	28/3月末比	増減率	28/9月末	28/3月末比
常陽	合計	25,287	△2,106	△7.6%	+1,595	△329
	うち国内債券	16,324	△1,146	△6.5%	+392	△51
	うち外国債券	4,053	△363	△8.2%	+76	△8
	うち株式	2,294	△194	△7.8%	+979	△164
	うち投資信託等	2,614	△401	△13.3%	+146	△104
足利	合計	13,307	+50	+0.3%	+569	△146
	うち国内債券	7,360	△733	△9.0%	+244	△65
	うち外国債券	1,923	+192	+11.1%	+42	+17
	うち株式	724	△51	△6.6%	+246	△47
	うち投資信託等	3,298	+642	+24.1%	+35	△51

売買損益内訳

（単位：億円）

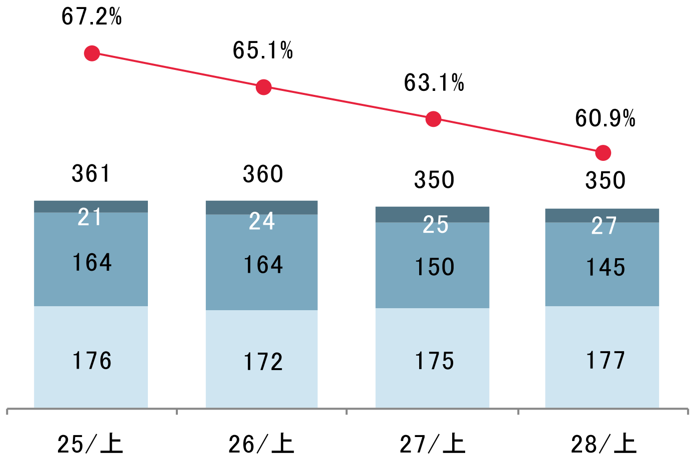
		28/上	内訳
常陽	有価証券売買損益	111	－
	うち国内債券	34	国債＋30、公社債等＋4
	うち外国債券	24	国債＋9、円建外債（CMSフローター債）＋14
	うち株式	19	政策投資株式＋19
	うち投資信託等	32	ETF＋22、J-REIT ＋10
足利	有価証券売買損益	60	－
	うち国内債券	7	国債+7
	うち外国債券	-	－
	うち株式	28	政策投資株式＋28
	うち投資信託等	24	インデックス＋4、円債ファンド＋22、公社債投信▲2

経費・OHR

◇ 常陽銀行、足利銀行とも経費削減への取組みにより、総経費の低下傾向継続。
足利銀行の28年度上期OHRは小幅上昇するも、50%台前半を維持。

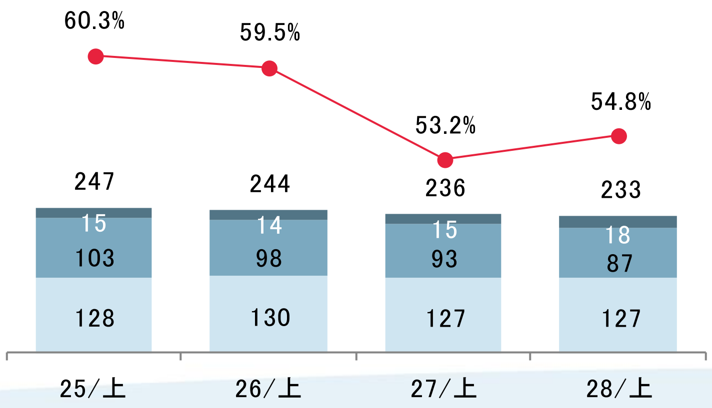
●常陽銀行

（単位：億円）



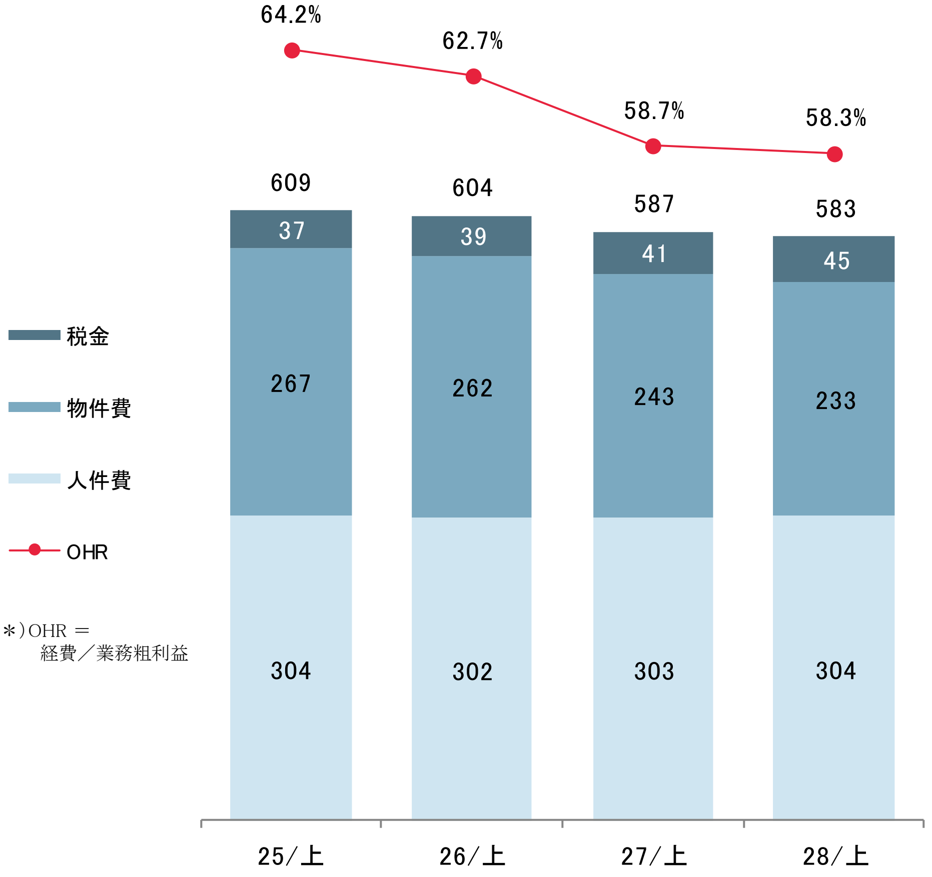
●足利銀行

（単位：億円）



●2行単純合算

（単位：億円）



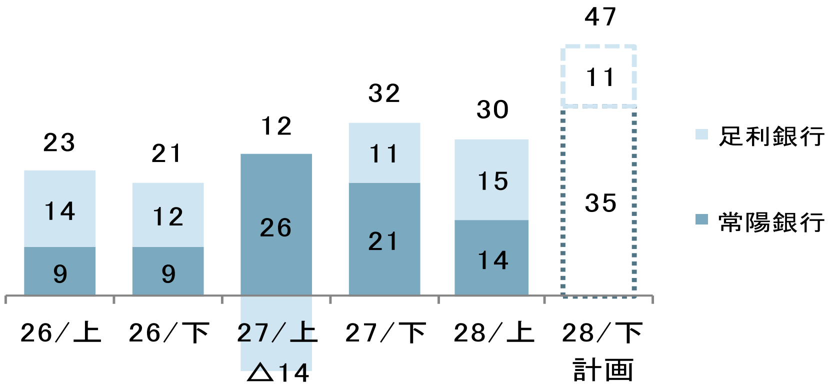
（＊）OHR ＝
経費／業務粗利益

信用コスト・開示債権

◇　常陽銀行、足利銀行とも、信用コストは落ち着いた状況。

信用コスト

（単位：億円）



＜参考①＞信用コスト率

	25年度	26年度	27年度	28年度計画
常陽銀行	0.120%	0.032%	0.082%	0.082%
足利銀行	0.193%	0.066%	△0.006%	0.064%

＜参考②＞企業倒産状況

（単位：件数・億円）

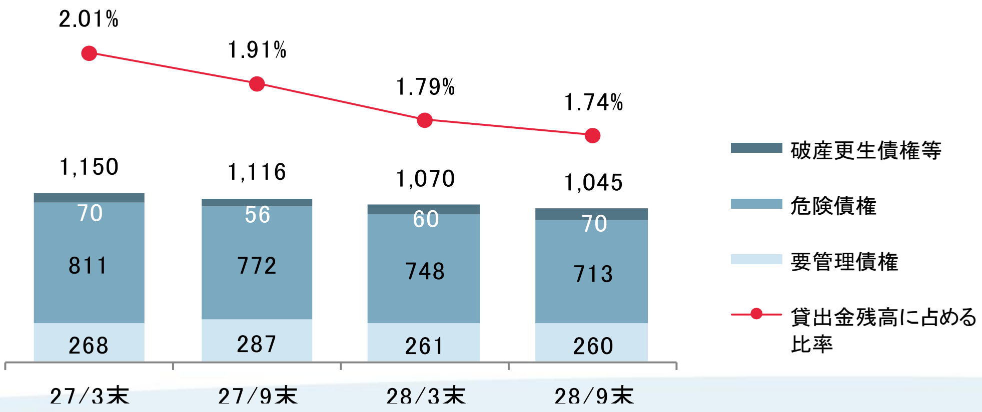
		26/上	26/下	27/上	27/下	28/上
茨城県	件	71	83	53	65	62
	金額	171	320	183	126	104
栃木県	件	62	86	71	59	66
	金額	110	197	62	103	123

＊負債総額1億円以上の倒産状況

開示債権

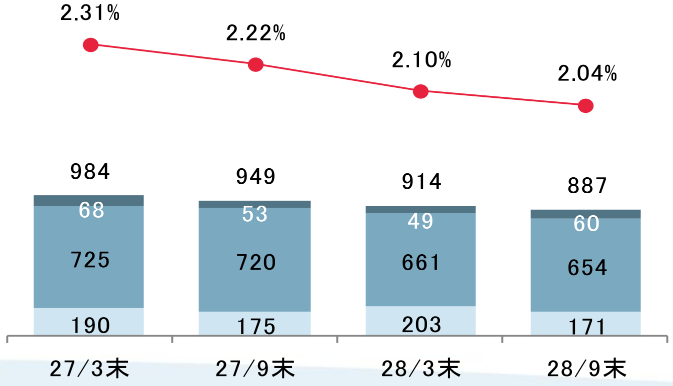
●常陽銀行

（単位：億円）



●足利銀行

（単位：億円）



グループ会社の状況

◇ リース、証券、IT、シンクタンクなどのグループ機能を組み合わせ、多様な顧客ニーズに対して、ワンストップの金融サービスを提供。

◇ 連単差額（純利益ベース）：　常陽銀行11億円　　足利銀行23億円

（百万円）

		会社名	主な事業内容	経常収益	前年同期比	経常利益	前年同期比	中間純利益	前年同期比
常陽銀行	営業系	常陽リース	リース業務、債権買取業務	10,808	+1,055	510	+141	300	+48
		常陽証券	有価証券の売買、媒介、取次、代理業務	701	△629	113	△493	77	△359
		常陽ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰｻｰﾋﾞｽ	ｿﾌﾄｳｪｱ等の開発販売業務、計算受託業務	732	+54	45	+20	29	+14
		常陽産業研究所	ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ業務、調査研究の受託業務	320	+18	21	△9	13	△7
	業務受託系	常陽信用保証	住宅ﾛｰﾝ信用保証業務	1,898	+173	517	△435	336	△284
		常陽ｸﾚｼﾞｯﾄ	ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞの取扱いに関する業務	583	+6	92	△1	112	+50
		常陽ﾋﾞｼﾞﾈｽｻｰﾋﾞｽ	事務受託代行業務	395	+7	0	△0	1	+0
		常陽ｷｬｯｼｭｻｰﾋﾞｽ	現金自動設備の保守・管理業務	562	+8	0	△0	0	△0
		常陽施設管理	営業用不動産の保守管理業務	488	△4	128	+32	86	+81
足利銀行		足利信用保証	住宅ﾛｰﾝ信用保証業務	1,655	+80	677	△138	431	△101
		あしぎん総合研究所	ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ業務、調査研究の受託業務	264	+18	18	+15	17	+16
		あしぎんカード	ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞの取扱いに関する業務	589	△278	1,662	+1,499	1,254	+1,145

2.　28年度通期業績見通し（めぶきFG連結）

（参考） 通期業績見通し（子銀行単体）

◆ 通期業績見通し

◆ 自己資本比率・格付け

◆ 株主還元

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

（参考）通期業績見通し　（子銀行単体）

◇ 常陽銀行、足利銀行とも、当初業績予想値（28年5月公表）から変更なし。
2行単純合算の当期純利益(単体)は、490億円。

	27年度通期実績			28年度通期業績予想			前年度比					
	2行合算	常陽銀行	足利銀行	2行合算	常陽銀行	足利銀行	2行合算 増減	2行合算 増減率	常陽銀行 増減	常陽銀行 増減率	足利銀行 増減	足利銀行 増減率
業務粗利益	1,958	1,115	843	1,950	1,140	810	△8	△0.4%	+24	+2.2%	△33	△3.9%
資金利益	1,579	898	681	1,500	840	660	△79	△5.0%	△58	△6.5%	△21	△3.1%
役務取引等利益	304	154	149	328	180	148	+23	+7.7%	+25	+16.2%	-	△0.9%
その他業務利益・特定取引等利益	74	61	13	124	120	4	+49	+65.7%	+58	+94.3%	△9	△69.4%
(うち国債等債券損益)	84	76	8	90	90	-	+5	+5.9%	+13	+17.8%	△8	-
経費	1,153	682	470	1,165	680	485	+11	+1.0%	△2	△0.3%	+14	+3.0%
実質業務純益	805	432	373	785	460	325	△20	△2.5%	+27	+6.3%	△48	△12.9%
コア業務純益	720	356	364	695	370	325	△25	△3.5%	+13	+3.8%	△39	△10.8%
一般貸倒引当金繰入額　(a)	△6	△6	-	-	-	-	+6	-	+6	-	-	-
業務純益	812	439	373	785	460	325	△27	△3.3%	+20	+4.6%	△48	△12.9%
臨時損益	13	△12	25	△35	△55	20	△48	△368.2%	△42	+346.9%	△5	△21.1%
うち不良債権処理額　(b)	52	54	△2	75	50	25	+22	+44.0%	△4	△8.6%	+27	-
うち株式等関係損益	72	47	25	40	40	-	△32	△44.9%	△7	△15.6%	△25	-
経常利益	825	427	398	710	405	305	△115	△14.0%	△22	△5.1%	△93	△23.4%
特別損益	△10	△6	△3	1	2	△1	+11	-	+6	-	+2	△73.9%
当期純利益	586	277	308	490	280	210	△96	△16.4%	+2	+0.8%	△98	△31.9%
信用コスト　(a)＋(b)	45	47	△2	75	50	25	+29	+65.8%	+2	+4.4%	+27	-

通期業績見通し（めぶきＦＧ連結）

◇　めぶきFGの28年度通期業績見通しは、1,550億円を計画（負ののれん発生益1,150億円程度を含む）。

● めぶきフィナンシャルグループ　平成28年度通期業績見通し

めぶきフィナンシャルグループ　当期純利益　1,550億円

			めぶきFG　下期純利益			
＝	常陽銀行連結 中間純利益	＋	常陽銀行連結 下期純利益	足利銀行連結 下期純利益	連結調整等	負ののれん 発生益
＝	166億円（＊1）	＋	140億円程度	130億円程度	△40億円程度（＊2）	1,150億円程度（＊3）

（＊1）　今回の経営統合は、会計上の取得企業が常陽銀行となることから、足利HD連結の中間純利益（120億円）は含まれない。足利HD連結の中間純利益は、経営統合後、めぶきFGの純資産に計上。

（＊2）　めぶきFGの借入利息等の連単差調整を含む
（＊3）　時価純資産と取得原価の差額が「負ののれん発生益」となり、特別利益に計上。

●めぶきフィナンシャルグループ　事業計画

（単位：億円）

	27年度	28年度	30年度	（参考）33年度
常陽銀行　連結	310	310	278	371
足利銀行　連結	301	（130）	223	297
2行合算	611	（440）	501	668
連結調整等	ー	（1,110）	△36	△27
めぶきFG　連結	ー	1,550	466	641

＊第1次中期経営計画　30年度まで　　＊第2次中期経営計画　33年度まで

「負ののれん」について（参考）

【企業結合の方式】

株式交換＜平成28年10月1日＞

足利HD　：　株式交換完全親会社

常陽銀行　：　株式交換完全子会社

【企業結合会計（逆取得に該当、パーチェス法を採用）】

負ののれん発生益を特別利益に1,150億円程度計上

常陽銀行　：　取得企業

足利HD　：　被取得企業

【イメージ図】

（常陽銀行連結純資産）

純資産（常陽銀行連結）
5,800 億円程度

＋

（足利HD連結純資産）

時価純資産（足利HD連結）（＊1）
2,400億円程度

＝

（めぶきFG連結純資産）

純資産（常陽銀行連結）
5,800 億円程度

資本剰余金　1,250億円程度　（＊2）**足利HDの「取得原価」**

利益剰余金　1,150億円程度　（＊3）**「負ののれん発生益」**

※ 負ののれん発生益は、
事業計画発表時（10/1）の概算値を記載
（正式な数字は、第3 四半期に公表）

○　足利HDの「連結時価純資産」と「取得原価」の差額が「負ののれん発生益」となる。

「連結時価純資産」（＊1）

足利HDからの受入資産・負債を時価評価し、足利HDで計上していた正ののれんを控除した金額。

足利HDの「取得原価」（＊2）

パーチェス法に伴う取得原価は、経営統合時における足利HDの時価総額に相当し、資本剰余金に計上。

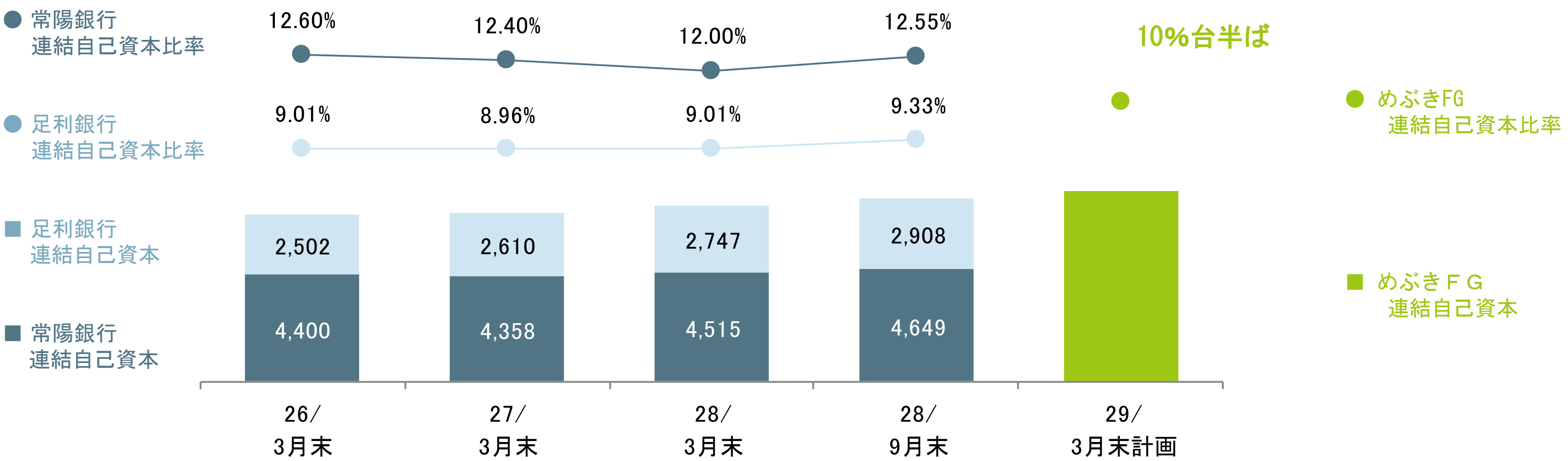
◇足利HDの調整後株式数÷1.17（統合比率）×常陽銀行の株価（最終売買日9/27終値）等

「負ののれん発生益」（＊3）

損益計算書において「特別利益」に計上し、純資産の部は「利益剰余金」となる。

自己資本比率・格付け

自己資本比率



※信用リスクアセットの算出方法
　常陽銀行：基礎的内部格付手法
　足利銀行：標準的手法

＜参考＞ 連結自己資本比率（経過措置なしの場合）

	26/3月末	27/3月末	28/3月末	28/9月末
常陽	11.35%	11.51%	11.16%	11.75%
足利	8.67%	8.64%	8.77%	9.09%

格付け

〇 Ｒ&I（格付投資情報センター）

めぶきFG	常陽銀行	足利銀行
A	A+	A+

〇 ムーディーズ

常陽銀行
A2

株主還元

配当方針

○　新グループとしての成長に向けた資本の確保と株主さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、安定配当を目指す。

○　28年度期末配当は、経営統合記念配当1円を加え、6.5円とする方針。

【 1株あたり配当の額 】

主体	27年度	28年度	
	年間配当	中間配当	期末配当
常陽銀行 ＊1	13．0円　＊2（記念配当1円含む）	6．0円	めぶきFG 6．5円（記念配当1円含む）
足利HD	10．0円　＊3（記念配当1円含む）	5．5円	

＊1　旧常陽銀行株式　28年度年間換算
13.6円＝常陽銀行中間配当6.0円＋めぶきFG期末配当6.5円×統合比率1.17
＊2　創立80周年記念配当1円
＊3　創業120周年記念配当1円

株主優待制度

【対象となる株主さま】
毎年3月末日時点の当社株主名簿に記載された1,000株以上をお持ちの株主さま。
（初回：平成29年3月末日基準）

【株主優待制度の内容】
地元特産品等を記載しました専用カタログから、保有株式数に応じてお好みの特産品をお選びいただきます。

【 株主優待制度の概要 】

保有株式数	特産品の金額目安	アイテム数
1,000株以上 5,000株未満	2,500円相当	茨城県・栃木県の特産品を中心に 400アイテム以上（＊）
5,000株以上 10,000株未満	4,000円相当	
10,000株以上	6,000円相当	

（＊）28年度常陽銀行株主優待実績　316アイテム

３．　新グループの統合基本戦略

◆ 規模とマーケット（参考）

◆ 経営理念・目指す姿

◆ 統合基本戦略

◆ 統合シナジーに関する取組施策と進捗・DAY180プラン

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

規模とマーケット（参考）

めぶきフィナンシャルグループの規模

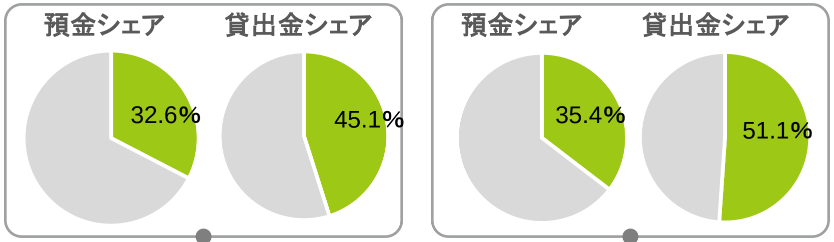
総資産	15兆3,242億円	有価証券残高	4兆336億円
純資産	9,091億円	従業員数	6,607人
預金残高	13兆2,984億円	店舗数（平成28年6月末時点。出張所含む）	332か店
貸出金残高	10兆1,447億円		

（平成28年3月末時点、2行連結合算）

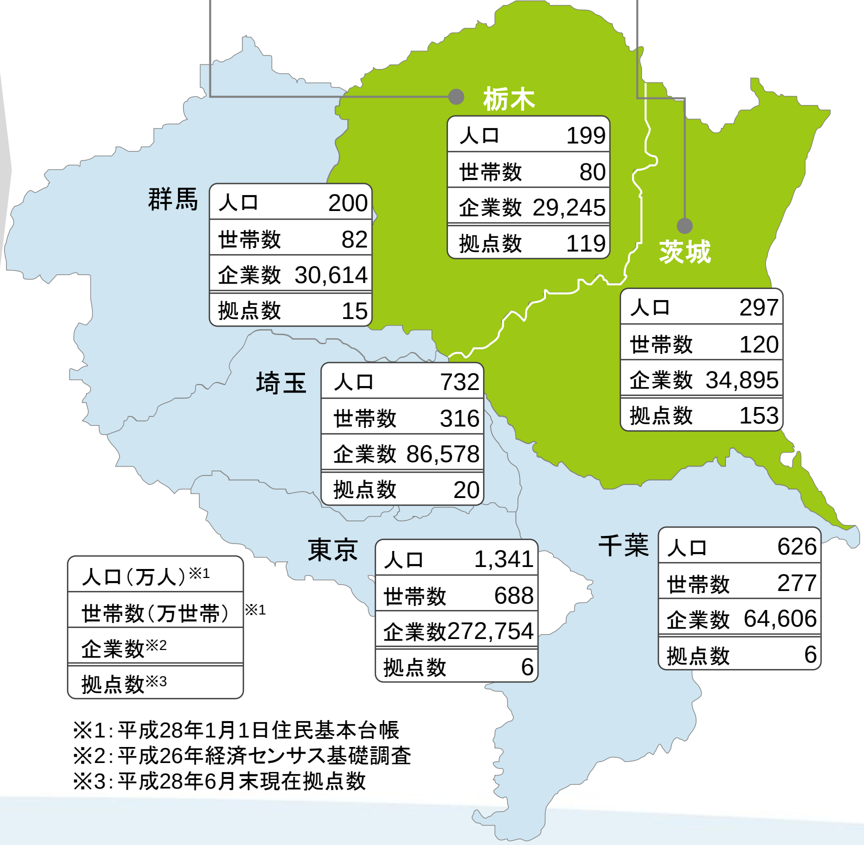
順位	銀行名	資産合計（兆円）
1	横浜銀行・東日本銀行(2行)	17.5
2	ふくおかフィナンシャルグループ(3行)	16.4
3	**めぶきフィナンシャルグループ(2行)**	**15.3**
4	千葉銀行	13.3
5	ほくほくフィナンシャルグループ	11.6
6	静岡銀行	11.1
7	山口フィナンシャルグループ	10.4
8	**常陽銀行**	**9.3**
9	西日本シティ銀行	9.1
10	九州フィナンシャルグループ	8.9
⋮		
21	**足利ホールディングス**	**6.1**

（平成28年3月末時点）

首都圏広域を後背においた茨城・栃木に圧倒的シェアのコアマーケット



（金融ジャーナル2015.12増刊号より作成）



※1：平成28年1月1日住民基本台帳
※2：平成26年経済センサス基礎調査
※3：平成28年6月末現在拠点数

経営理念・目指す姿

グループ経営理念

質の高い総合金融サービスの提供を通じ、
地域とともに、ゆたかな未来を創り続けます。

グループの創意を結集し、地域の持続的成長に貢献します。
質の高い総合金融サービスの提供により、地域社会の課題解決を図り、地域とともにゆたかな未来を創造します。

新グループの目指す姿（戦略目標）

地域の未来を創造する
総合金融サービスグループ

新グループは、両行が培ってきたお客さま、地域とのリレーション、地域への深い理解を維持・深化しつつ、広域ネットワークを活用した経済交流圏域の広がりの追求、総合金融サービスの規模・範囲の拡大を図り、「地域産業の掘り起し、地域経済の活性化や新たな市場創造」に取り組み、地域とともに成長を目指します。

グループ理念の構造（＝新グループの活動のもととなる基本的な考え方）

ミッション	地域と共に発展・成長し、 地域に貢献する			
ビジョン	「開かれた」金融グループとして、事業エリア・領域・規模の拡大を進めていく			
成長ドライバー	**ネットワークの活用による地域経済の拡大** 中央の大企業を含む広域のネットワークを活用した商流・情報流・企業間交流の加速と拡張	**先進的サービスの開発・提供** ITの活用、他業態との連携等による先進的な金融サービスの開発・提供	**統合による収益基盤の強化** オペレーションの効率化と経営資源の戦略的シフトによる強固な収益基盤の構築	**プロフェッショナル人材の育成** 多様で高度な金融ニーズに対応でき、且つ、地域の事情に精通したプロフェッショナルを育成
バリュー	リース・証券・シンクタンク・ITサービスを含んだ ワンストップ総合金融サービス			
事業基盤	地域との強固な信頼関係 地域シェアトップの地域金融機関			

統合基本戦略

新グループは、地域創生の主体的な担い手として、総合金融サービスの拡充や広域ネットワークの活用により、地域産業の掘り起し、市場の創出・活性化に向けた活動を展開します。また、オペレーションの革新のもと適切な人員配置と人財育成の充実により、効率性の高い業務運営態勢と適切な経営管理態勢を構築し、地域とともに持続的な成長を実現します。

① 地域創生への創意結集

- 統合によって拡大する主要地盤とネットワークを活用し、主要地盤の産業特性を踏まえた幅広い支援施策を協働展開するとともに、新グループの創意結集のもと、地域創生・活性化に貢献します。

② 総合金融サービスの拡充

- 新グループの機能を有機的に組み合わせ、「スケール・スコープの拡大」と「質の向上」を図り、お客さまの多様化するニーズに対して、より付加価値の高いワンストップサービスを提供します。
- 規制緩和の進展等も見据えつつ、有価証券運用ノウハウの共有や一体運用の検討など、シナジー効果の幅広い取込みを図ります。

③ エリア・チャネルの拡充

- グループ全体で経営資源の最適化を図り、お客さまの利便性向上、地域創生、活性化のために、広域ネットワークの一段の形成を図ります。
- 統合により増強されるデータにもとづくマーケティングの高度化をもとに、WEB、ATM等のダイレクトチャネルを強化し、タイムリーな情報と金融サービスをより多くのお客さまに提供します。

④ オペレーションの革新

- 事務・システムの共通化、共同化、統合を進めることで、コスト低減とお客さまへのサービス向上、地域活性化の貢献に向けた経営資源を増強します。
- FinTechをはじめとする新分野・成長分野へのシステム等に投資を振り向け、お客さまへのサービス向上につなげます。

⑤ 新グループの経営管理態勢の構築

- 統合効果を発揮するための実効性あるガバナンスに加え、両行の規模や特性を踏まえ、新グループとして適切な経営管理態勢を構築します。
- リスク管理の高度化を図り、円滑な金融仲介機能を高めるほか、健全な業務運営と経営目標の効率的な達成に寄与する内部監査態勢等を構築します。

①地域創生への創意結集　～ 広域地域連携支援の展開～

　単独行ではなし得ない、茨城県・栃木県、首都圏ネットワークも活用した『広域地域連携支援』を展開します。次の4分野に重点的に人的資源を配分します。
　①広域ネットワークの活用促進　②産業育成／新事業創出　③地域のブランド化支援　④地公体との連携
　また、新グループのノウハウおよび両行のメイン取引先（3万先）をはじめとするネットワークを活用し、取引先の売上高・利益向上に向けたコンサルティングにより付加価値向上を支援します。

広域地域連携支援

栃木県を中心とする主要な営業地盤での地域創生支援

茨城県を中心とする主要な営業地盤での地域創生支援

地域社会の課題を解決

主な取組内容

広域ネットワークの活用促進
- コーディネート力の強化・高度化
- ビジネスマッチングの広域化
- 外部専門家等との連携

産業育成／新事業創出
- 産業育成・新事業支援プランの共同化
- 技術コーディネーター活用
- 首都圏・海外への進出支援
- 企業誘致・企業留置
- ビジネスコンテスト

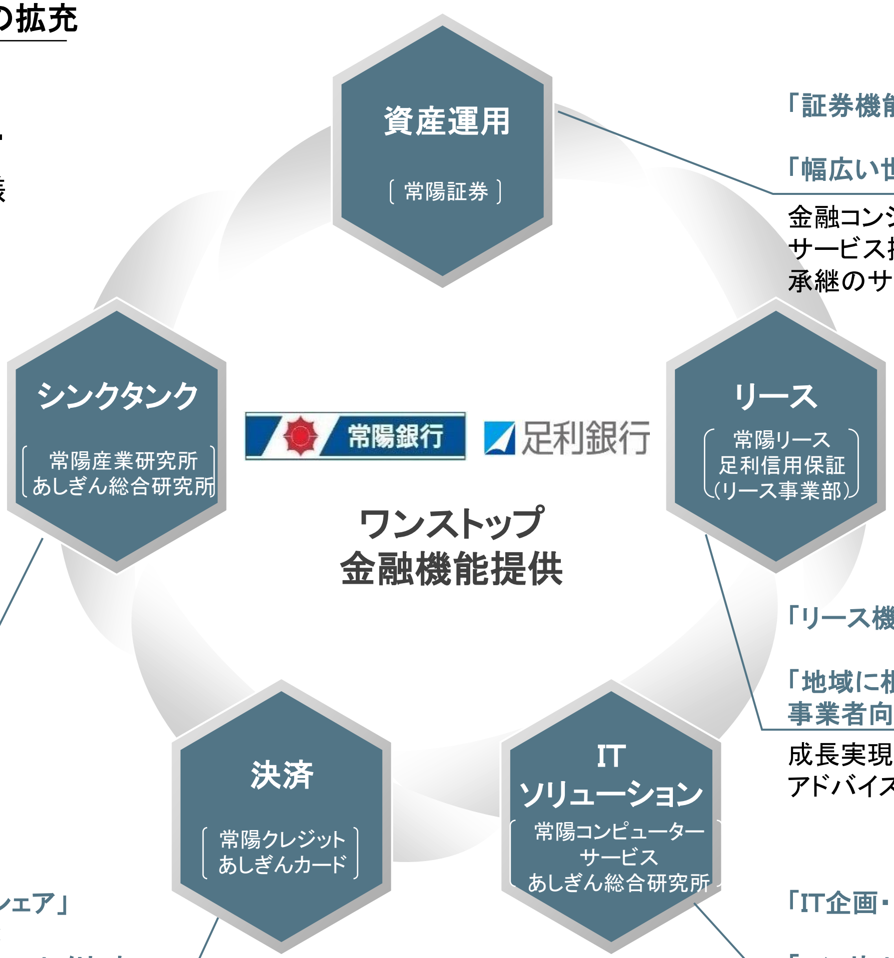
地域のブランド化
- 食・農/観光への投資・連携事業の創出支援
- 地域資源を活用した新商品開発支援

地公体との連携
- 商店街活性化
- 移住定住促進策提案等

②総合金融サービスの拡充～ワンストップ金融サービスのご提供～

新グループ力結集による総合金融サービスの拡充

銀行、リース、証券、IT、シンクタンクなどグループ機能を有機的に組合せ、「スケール・スコープの拡大」と「質の向上」を図り、多様化するお客さまのニーズに対してより付加価値の高いワンストップ金融サービスを提供します。



「証券機能の提供エリア拡大」
×
「幅広い世代・企業との接点」

金融コンシェルジュとしての高度なサービス提供と資産形成・運用・承継のサポート

「茨城県を中心とした地域情報」
×
「栃木県を中心とした地域情報」

広域かつ様々なビジネス情報の提供と、新たな分野での交流進展機会提供・コンサルティング

「リース機能の提供エリア拡大」
×
「地域に根付いたネットワークと事業者向け営業体制・ノウハウ」

成長実現に向けたきめ細やかなアドバイスと充実したサポート

「圧倒的な地域シェア」
×
「統合によるスケールメリット」

地域内の資金流増加に向けた、ソリューションの充実

「IT企画・開発力」
×
「コンサルティングノウハウ」

相互のIT会社の機能を活用し、お客さまの効率化に資するソリューションを提供

②総合金融サービスの拡充～実現に向けた具体的な取組～

新グループ力結集による総合金融サービスの拡充を確実に実現し、さらに充実させていくため、リース及び証券の事業を拡大いたします。また、第1次中計期間中に、関連リース会社及び証券会社を持株会社の直接出資子会社とすることを検討します。

リース事業の拡大

①リース営業所の新設

3拠点を想定

②スケジュール

平成28年10月：足利銀行と常陽リースのリース媒介契約を締結（平成28年10月）し、オートリースの媒介を開始

平成29年：常陽リースと足利信用保証のリース事業部を統合し、営業所を順次新設

証券事業の拡大

①証券拠点の新設

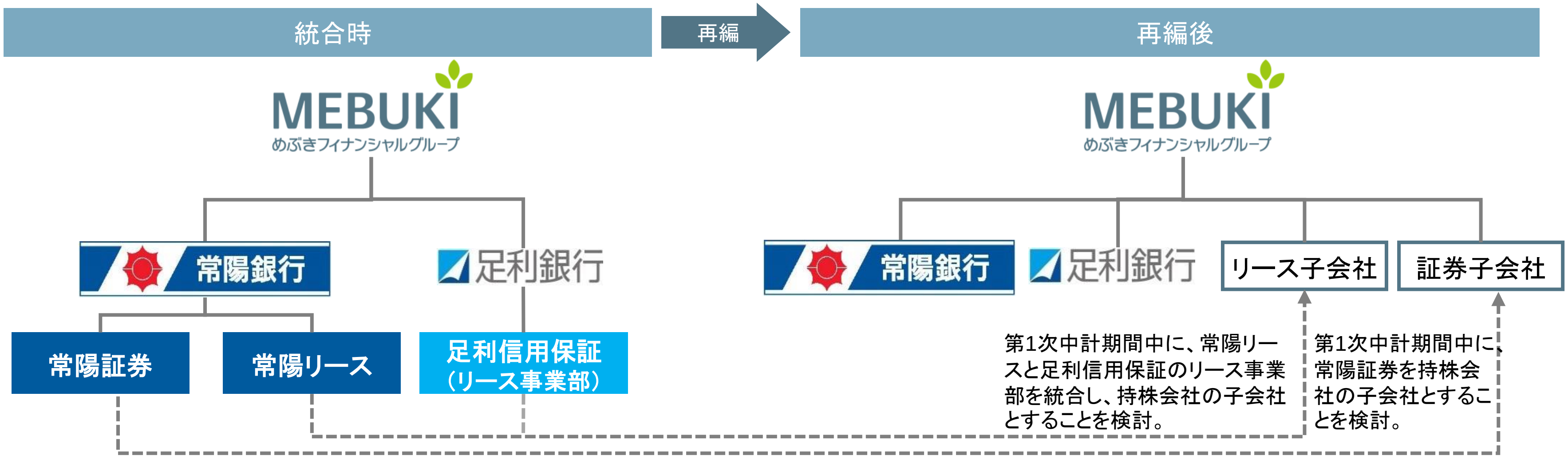
2拠点を想定

②スケジュール

平成28年10月：足利銀行のFC（ファイナンシャルコンサルタント）が常駐する13支店程度で常陽証券と媒介型仲介を開始

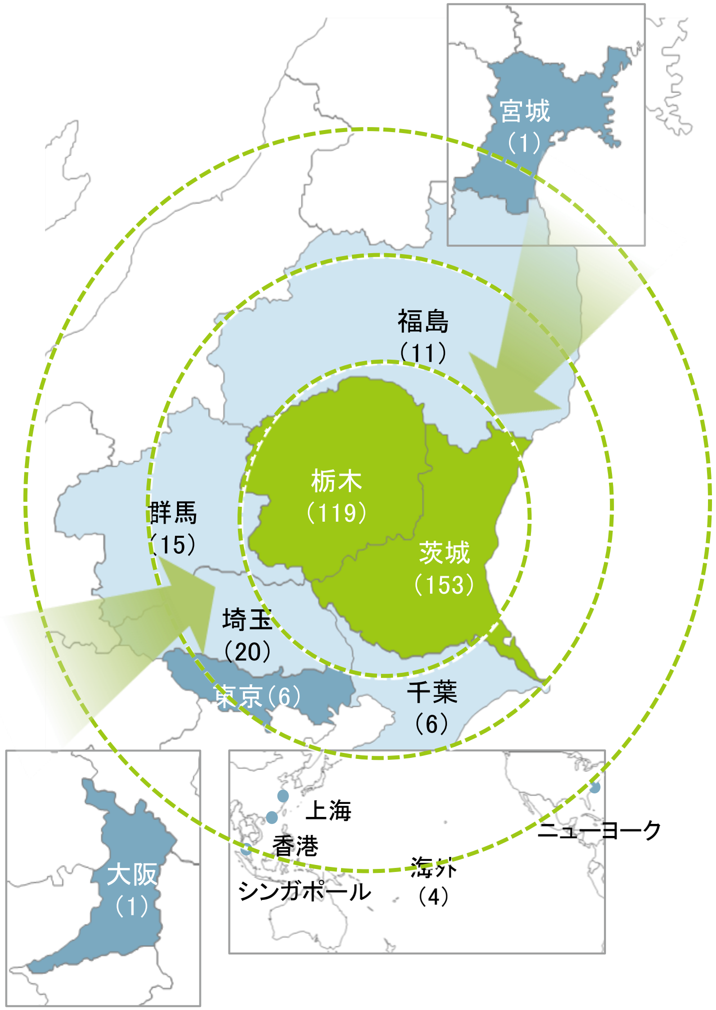
平成29年4月：全店展開

関連リース会社及び証券会社の子会社化



③エリア･チャネルの拡充～施策の概要～

経営資源最適化、広域ネットワークの形成、ダイレクトチャネルの強化により、顧客基盤の拡大、経済交流（商流･情報流･資金流の企業間交流）圏域の広域化･活性化を目指します。



（海外拠点を含む拠点数合計336；平成28年6月末現在）

経営資源最適化

- 本部･営業店の効率化
- コンサルティング機能の充実やサービス品質向上に向けた人員の再配置

人員シフト：150名程度

広域ネットワークの形成

- 創出された人的資源等の活用
- 経済交流機会拡大に向けた成長地域への新規出店
- グループ機能拡大に向けた出店
- 銀行代理店制度の活用
- 海外ネットワークの相互活用

新規出店：15店舗程度（リース･証券含む）

ダイレクトチャネル強化

- EBM等のマーケティング高度化に協働で取組み、タイムリーな情報と金融サービスを提供
- WEB、テレマーケティングを活用した情報提供ノウハウを共有し、お客さまのニーズに応える情報提供を充実
- WEB、ATM等の非対面チャネル活用に協働で取組み、商品･サービスを充実

顧客接点の拡大

顧客基盤の拡大、経済交流圏域の広域化･活性化

③エリアチャネルの拡充～新規出店と重点エリアの考え方～

［新規出店・重点エリアの考え方］

グループ全体での経営資源の最適化を図り、お客さまの利便性向上、地域創生・活性化のために、広域ネットワークの一段の形成を図ります。

経営統合によって創出される人的資源を活用して、市場発掘・開拓の強化を行い、コアマーケットとの経済交流の創出・活性化を図ります。

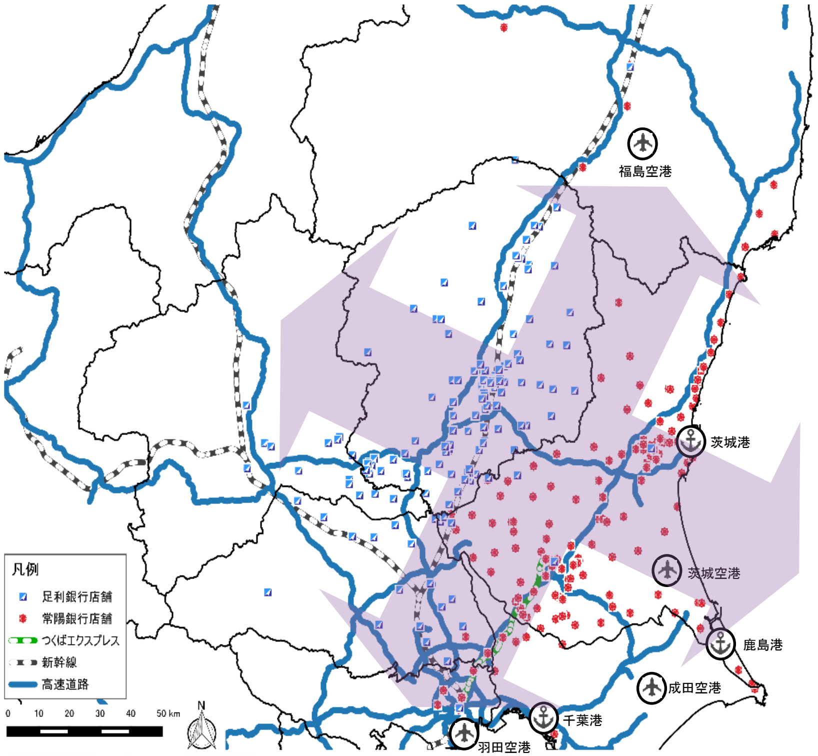
新規出店の想定エリア

検討の視点	出店候補となるエリアの基準
成長ポテンシャルの取込み → 収益拡大	人口増加（減少が少ない） 事業所数増加
店舗ネットワークの拡充 → 営業基盤強化	既存店舗と隣接（近接） 交通網延長線

（想定エリア）
千葉北西部、埼玉南部、東京北部・南部、TX沿線

＊千葉北西部、埼玉南部・・・
将来人口、預貸見通し、ネットワーク形成の視点から候補地域を絞り検討
＊東京北部・南部・・・
市場規模、コアマーケットとの関係性より候補地域を絞り検討

新規出店・重点エリア：南北、東西の経済交流を促進するネットワーク



④オペレーションの革新

事務・システムの統合、共同化・共通化を推進し、コスト削減と人員創出を図ります。創出した経営資源を成長分野にシフトするとともに、ノウハウ共有により質の高い業務運営態勢を構築します。

システム関連効率化

システム・インフラの集約・統合

- 基幹システム、分散システム、ネットワーク等を集約・統合することで開発コストおよび保守等の運用コストを削減し、捻出した費用を新分野・新システムへの投資等にシフトします。
- ITの効果的活用により、お客さまへのサービス向上を低コストで実現します。

→ 基幹システムは、常陽銀行が利用しているChance（IBM）に統合することを基本方針として検討。平成32年1月の統合を目指す。

事務効率化

事務手続等の共同化・共通化

- 本部集中事務および営業店の事務手続等を共同化・共通化し、創出した人員を成長領域・成長分野にシフトします。
- 事務手続等の最適化により、事務の効率性と品質を高めます。

物件費の削減

- 両行エリアの隣接特性を生かしたメール便等の最適化や、統合によるスケールメリットを生かした共同購買等により、物件費を削減し、経営の効率化につなげます。

→
- ATM管理、行内メール・現金輸送、キャッシュカード等の発行業務等の共同化・共通化。
- H30年度11億円、H33年度34億円の削減を目指す。

BPR・店舗運営最適化

BPRの更なる推進

- 両行が培ってきたノウハウを共有することでBPRを更に推進し、業務プロセスの再構築を加速させます。
- 業務プロセスの最適化により、お客さま満足度の向上、業務効率の向上、従業員のやりがい向上につなげます。

→ 店頭受付ナビ／eラーニング／相続ﾅﾋﾞ／ﾀﾌﾞﾚｯﾄ端末での受取書電子化等のBPR。

店舗運営の最適化

- 両行が培ってきたノウハウを共有することで店舗の内部事務を効率化・省力化し、ローコストオペレーションを実現します。
- 店舗運営の最適化により、コスト削減と店頭営業の強化につなげます。

コスト削減、人員創出、質の高い業務運営態勢

⑤経営管理態勢の構築

地域創生、地域の活性化ならびに統合のスケールメリット等を生かす、実効性あるガバナンス態勢を構築するとともに、国内トップクラスの地域金融機関グループにふさわしい、適切な経営管理態勢を構築します。

統合目的の達成のための実効性あるガバナンス態勢の確保

高い監査・監督機能と迅速・果断な意思決定機能、業務執行機能の確保

- 持株会社の機関設計は監査等委員会設置会社とし、取締役会の透明かつ公正な意思決定機能と高い監査・監督機能を確保しつつ、迅速・果断な意思決定と業務執行が可能となる体制を確保します。
- 重要な戦略遂行を担う両行にも専門性と地域事情に精通した複数の社外取締役を配置するとともに、持株会社および両行の社外取締役を中心に構成するコーポレート・ガバナンス委員会を設けるなど、社外取締役の多様な意見を積極的に取り入れる仕組みを構築します。
- 持株会社内に「グループ戦略委員会」を設置し、両行の知見とノウハウを集結させ、地域事情を踏まえつつ、取り巻く環境変化に迅速かつ的確に対応した戦略立案と新グループへの円滑な戦略浸透を図ります。

適切なリスク管理態勢の構築と高度化

適切なリスク管理態勢の構築と高度化

- 経営統合を踏まえた両行の各種リスク管理態勢の統合等に取り組む中で、新グループとして、両行の規模や特性を踏まえた適切かつ効果的、効率的なリスク管理態勢を構築します。
- 持株会社、足利銀行の基礎的内部格付手法への移行を目指すなど、グループをあげて信用リスク管理態勢の高度化に取り組み、円滑な金融仲介機能のいっそうの発揮に取り組みます。

新グループとしての適切な内部監査態勢等の構築

適切な内部監査態勢等の構築

- 持株会社と子銀行の内部監査部門の連携、適切な組織分担により、新グループとしての健全な業務運営と経営目標の効率的な達成に寄与する、適正かつ効率的な内部監査態勢を構築します。
- 監査等委員会と内部監査部門の緊密な連携確保など、実効性を備えた内部監査態勢等の整備をはじめとする、内部統制システムの適切な整備を図ります。

統合シナジーに関する取組施策

ｼﾅｼﾞｰ分類	主な取組施策	H28年度下	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
法人貸出	● シンジケートローンの取組強化 ● リース取引の拡大(常陽リースと足利信用保証のリース事業部の統合検討) ● マッチング機能強化			13億円			29億円
預り資産	● 営業ノウハウ共有 ● 常陽証券の相互活用			10億円			23億円
有価証券	● 中長期的に安定的な収益構造を持つポートフォリオの構築 ● 市場部門人員の有効活用を通じた有価証券運用力の強化			12億円			20億円
営業戦略	● 新規出店 ● 重点地域への人員強化 ● 重複エリアへの対応			7億円			35億円
無担保ローン	● 共同開発による商品力強化 ● 両行でのエリアカードの展開 ● 住宅ローン利用者へのｸﾛｽｾﾙ			9億円			19億円
住宅ローン	● 商品スペック統一 ● 新商品共同開発 ● AIを活用した審査・ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ			4億円			18億円
国際業務	● 外貨預金の商品・ノウハウ共有 ● ｸﾛｽﾎﾞｰﾀﾞｰﾛｰﾝの取組強化 ● 海外業務展開支援の取組強化			3億円			7億円
コスト増加	● 出店費用、トップライン増加に伴い、増加する費用等			▲11億円			▲19億円
経費削減	● システム関連費用の削減 ● その他物件費の削減			11億円			34億円
逆シナジー	● 基幹システム等の移行費用、システム片寄せ費用等(うち初期費用はH36年度償却終了)			▲7億円			▲14億円
財務シナジー	● のれん償却費減少分等			36億円			41億円

トップラインおよび経費削減シナジー＋150億円程度

トップラインシナジー＋132億円

（注）「法人貸出」から「逆シナジー」は税引き前、「財務シナジー」は税引き後の金額になります。

統合シナジーの進捗（1） DAY180プラン

実施項目			実施施策	10月の実績
施策	チャネル	2行間における 振込手数料の本支店化扱い	両行間の振込手数料を、本支店間手数料率へ引下げ。 【対象取引】 窓口、ATM（ｶｰﾄﾞ・現金）、ｲﾝﾀｰﾈｯﾄﾊﾞﾝｷﾝｸﾞ	○10月1日より開始
		ATMの相互入金	両行のｶｰﾄﾞをお持ちのお客様が、相手行のATMを利用した入金が可能。	○10月1日より開始
	グループ会社	証券業務の協働	足利銀行のﾌｨﾅﾝｼｬﾙｺﾝｻﾙﾀﾝﾄが常駐する13支店で、常陽証券が取り扱う商品の媒介型仲介を開始。	○ FG全体の金融仲介実績 販 売 額　84億円（前年同月比＋54億円） うち外債　50億円（同＋28億円）
		リース業務の協働	足利銀行において、常陽ﾘｰｽのｵｰﾄﾘｰｽの取扱い開始。	○ 常陽ﾘｰｽへの情報取次ぎ 取次ぎ件数322件（前年同月比＋8件）
	預り資産	共同ファンドの設定	経営統合を記念して、茨城・栃木に関連する企業の株式を組み入れた投資信託を設定し、両行で販売。	○ FG全体の販売実績 販売件数／金額　4,681件／108億円
ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ	個人	預り資産・キャンペーン	投資信託・外貨預金・円定期預金の取引（20万円以上）、積立をしていただいたお客さまに抽選で県産品をﾌﾟﾚｾﾞﾝﾄ（地元企業の応援、PRも目的）。	○ FG全体の販売実績 投資信託　139億円（前年同月比+33億円） 外貨預金　6億円（同＋5億円） 積立　1,746件
		マイカーローン 教育ローンの金利割引	ﾏｲｶｰﾛｰﾝ、教育ﾛｰﾝの金利割引ｷｬﾝﾍﾟｰﾝを展開。	○ ﾏｲｶｰﾛｰﾝ 事前申込1,523件/23億円　実行249件/4億円 ○ 教育ﾛｰﾝ 事前申込574件/15億円　実行93件/2億円
	法人	法人インターネットバンキング・キャンペーン	法人ｲﾝﾀｰﾈｯﾄﾊﾞﾝｷﾝｸﾞを新規にご契約いただいたお客さまに、契約料および3ヶ月分の月間手数料を優遇。	○ FG全体の約定実績 新規契約件数　550件（前年同月比＋152件） 有償ｻｰﾋﾞｽの追加件数　230件
		シンクタンクセミナー	両行のｼﾝｸﾀﾝｸのｾﾐﾅｰで、それぞれの地域情報・企業動向等を発信。夫々の会員が相手方の会員待遇でｾﾐﾅｰに参加。新たな会員獲得につなげるとともに、経済交流企画の拡大を図る。	○ 相互ｾﾐﾅｰの参加実績 5社/7名

統合シナジーの進捗（2）

【地域創生】

おいしさ向上品評会 in 水戸	おいしさつながる ﾌｰﾄﾞﾌｪｽﾀ in 宇都宮	ビジネスアワード	ものづくり企業 フォーラム
◆ 地域資源を活用した特産品等の商品改善・開発を目的に、ﾓﾆﾀｰ評価などのﾃｽﾄﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞのｲﾍﾞﾝﾄを実施。	◆ 地域資源を活用した特産品等の食品事業者への販路拡大支援、ﾊﾞｲﾔｰへの商品仕入支援のため、商談会のｲﾍﾞﾝﾄを実施。	◆ 両行がそれぞれ開催していたﾋﾞｼﾞﾈｽﾌﾟﾗﾝを統合し、地域の革新的・創造的な優れた事業ﾌﾟﾗﾝを表彰。 ◆ 事業計画ｾﾐﾅｰ等により、事業拡大をサポート	◆ 地域のものづくり企業を2行共催で支援。ﾄﾞｲﾂ・台湾の企業を招聘したものづくり企業ﾌｫｰﾗﾑを開催。
＜実施概要（28.10.12開催）＞ ・出展企業　100社程度 ・ﾓﾆﾀｰ　400名程度 ・ﾓﾆﾀｰが作成した評価ｼｰﾄ数　4,600枚超 ※食品事業者が自社商品を展示。外国人留学生や主婦等のﾓﾆﾀｰが、試食・ｲﾝﾀﾋﾞｭｰ形式で商品評価を実施。	＜実施概要（28.11.22開催）＞ ・出展企業　300社超 ・ﾊﾞｲﾔｰ　150社程度 ・予約商談会実施　450件程度 ※売り手企業が自社商品を展示する「展示商談」、および「事前予約制の商談」を実施。	＜実施概要＞ ・募集期間 28.12.1～29.1.31 ・募集対象は、「成長分野」「地方創生」の取組み、「創業分野」など8つの事業分野 ※資金面の支援 「めぶき地域創生ファンドの組成」 ﾌｧﾝﾄﾞの規模　20億円 投資対象：農業・食品・観光分野等 LP：常陽銀行、足利銀行、損害保険ｼﾞｬﾊﾟﾝ日本興亜	＜実施概要（29.2.22開催予定＞ ・技術提案書作成　250件超 ・ﾊﾟﾈﾙ展示商談会　300件程度 ・大手企業の参加　15社予定 ※新規大手技術ﾕｰｻﾞｰ21社、計63社来場予定。2行共催により、過去最大の技術提案数・パネル出店数。

【地域交流】

経済講演会（28年度下期　計8回開催）

両行の主要地盤において、新FGのご案内にあわせ、有識者による講演会を開催。（下線は両頭取参加）

【開催地】栃木県：宇都宮、足利
茨城県：水戸、つくば、日立、鹿島、下館
福島県：郡山

【組織融合（人材交流施策）】

合同研修会

・各階層別に合同研修会を開催。（1年間で延べ1,000名参加）

・研修講座等の相互開放実施。

地域連携会議開催

営業現場レベルでの融合を進めるため、10地域に「めぶき地域連携会議」を設置。顧客紹介や協調融資案件への取組みに積極的につなげる態勢を構築。

4.　グループ経営目標指標・計数計画

- ◆ 目指す姿の実現に向けた計画
- ◆ 経営目標指標・計数計画
- ◆ 常陽銀行・足利銀行の中期経営計画・計数計画（参考）

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

目指す姿の実現に向けた計画

第1次中期経営計画
（平成28年度下～平成30年度）

新グループを軌道に乗せ成功へと導く期間

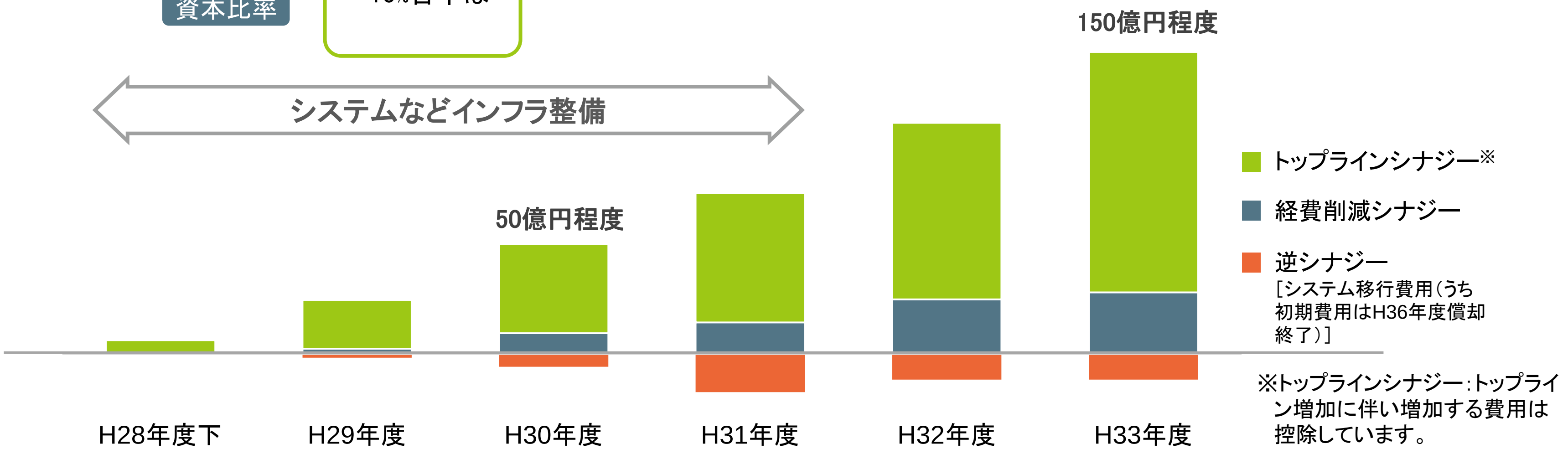
	H30年度
連結当期純利益	470億円程度
連結ROE	5%以上
連結自己資本比率	10%台半ば

第2次中期経営計画
（平成31年度~平成33年度）

本格的な成果の実現・次なる成長への転換期間

	（参考）H33年度
連結当期純利益	640億円程度
連結ROE	6%以上
連結自己資本比率	10.5%以上

【目指す姿】
地域の未来を創造する総合金融サービスグループ



※トップラインシナジー：トップライン増加に伴い増加する費用は控除しています。

めぶきFGの経営目標指標

めぶきFGの経営目標指標

- 連結純利益は、債券・株式売却益の剥落や、マイナス金利の影響をシナジー効果の取り込みによりカバーし、平成30年度470億円程度、33年度640億円程度を目指します。
- 連結ROEは、毎年度5%以上を確保します。平成33年度6%以上を目標とします。
- 連結自己資本比率は、10%台半ばを確保します。平成33年度は10.5%以上を目標とします。
- OHRは、統合に伴う投資経費の増加を適切にコントロールしつつ、平成33年度に向けて「50%台後半」を目指します。

経営目標指標	H30年度	（参考）H33年度
連結純利益 （27年度比※）	470億円程度 （▲65億円）	640億円程度 （＋105億円）
連結ROE	5%以上	6%以上
連結自己資本比率	10%台半ば	10.5%以上
OHR（銀行合算）	60%程度	50%台後半

※27年度比：27年度の「常陽銀行連結＋足利ホールディングス連結」との比較

（目標の前提条件）

- 平成27年度の国内経済は、消費税増税による影響の一巡、企業業績の好調などを背景に、年度当初は緩やかながら景気回復の動きが見られましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念に加え、年明け以降の円高・株安による企業の景況感の下振れなどから、総じて力強さを欠く状況となりました。
- 今後の国内経済は、平成28年2月の日本銀行によるマイナス金利政策導入の効果や2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた設備投資需要など、中長期的な景気回復が期待されるものの、英国のEU離脱問題などをはじめとする海外景気の下振れリスクや消費者マインドの低下、各種政策の効果が想定を下回る可能性等により、国内景気を下押しするリスクも依然として残されております。
- 以上のような経済環境認識の下、両行で共通の経済シナリオを設定し、計画の前提条件としております。

めぶきFGの計数計画

【めぶきFG連結（①＋②）】

（億円）

	実績（常陽銀行連結＋足利HD連結）	計画 第1次中期経営計画（H28下～）	計画 参考：次期計画	H33年度－H27年度
	H27年度	30年度	33年度	
連結純利益	535	466	641	106
連結ROE		5.1%	6.2%	
連結自己資本比率		10.4%	10.5%	

【両行合算】PL・主要指標

（億円）

		実績	計画 第1次中期経営計画（H28下～）	計画 参考：次期計画	H33年度－H27年度
		H27年度	H30年度	H33年度	
PL（銀行単体合算）	業務粗利益	1,958	1,936	2,142	184
	コア業粗粗利益	1,874	1,920	2,116	243
	資金利益	1,580	1,520	1,660	80
	役務	304	365	418	114
	その他・特定取引	-11	36	39	49
	債券5勘定尻	84	16	26	-59
	経費	1,152	1,190	1,189	37
	実質業務純益	806	746	953	147
	（コア業務純益）	720	731	927	207
	与信コスト	46	77	86	40
	株3勘定尻	72	10	20	-52
	その他	-7	-18	-2	5
	経常利益	825	662	885	60
	単体純利益	586	457	611	25
	連結純利益①※	612	501	668	56
指標	OHR	58.9%	61.5%	55.5%	-3.3%
	役務比率	15.0%	20.7%	21.3%	6.3%
めぶきFGとの連結調整②※		-77	-36	-27	

【銀行単体】合算平残BS

（億円）

（部直後）	実績	計画 第1次中期経営計画（H28下～）	計画 参考：次期計画	H33年度－H27年度
	H27年度	H30年度	H33年度	
貸出金平残	99,813	111,139	124,867	25,054
（地元法人〃）	29,112	32,699	37,778	8.667
（無担保ローン〃）	1,098	1,757	2,425	1,327
（外貨・非居円〃）	1,093	2,001	2,610	1,517
利回	1.204%	1.061%	1.079%	-0.125%
有価証券	37,123	37,091	37,032	-91
利回	1.235%	1.271%	1.366%	0.131%
資産合計	150,117	159,254	169,867	19,750
利回	1.126%	1.042%	1.095%	-0.031%
預金・NCD	132,813	140,582	150,496	17,683
利回	0.036%	0.031%	0.042%	0.006%
負債・資本合計	150,117	159,254	169,867	19,750
利回	0.074%	0.087%	0.118%	0.044%

※①連結純利益は「常陽銀行連結純利益＋足利銀行連結純利益」として記載しています。
※②の主な計数：28年度は負ののれん（28/3末時点の試算）、その他の年度は、FGの借入利息、PPA分のアモチ等となります。

常陽銀行の中期経営計画の概要（参考）

常陽銀行

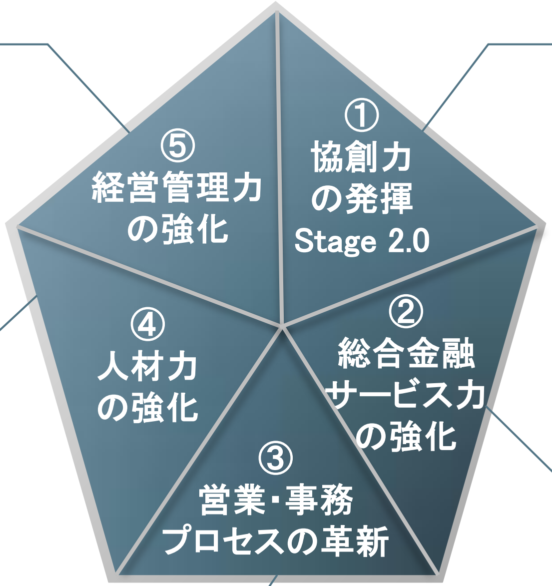
［第13次中期経営計画　計画期間：平成28年10月1日～平成31年3月31日］

目指す姿

新たな価値を協創するベストパートナーバンク

～地域社会との多様なコラボレーションにより拡がる未来・新たな価値を創造し、感動を共有する～

【基本戦略】



◆ 協創力の発揮を新たなステージへ移行する

- 広域化によるスケールメリットの追求のため、仕組みの他地域への横展開
- CCRC、DMO等の新たな枠組みへの対応のため、多様な機能を結集したコンソーシアムによる事業遂行の実現
- 交流人口増加への対応のため、観光振興や公有財産を含めた地域資源の有効活用
- 産業振興のため、高度化する企業ニーズに対応した連携拡大・ソリューション進化

◆ 顧客本位のコンサルティングを徹底、顧客基盤拡充・取引の深掘りに繋げる
◆ 総合金融サービス提供力を支える収益力として、市場運用力の強化を図る

【法人】
- 企業特性や商流を踏まえ、成長や課題解決に必要なコンサルティング実施
- リース・証券などワンストップ金融サービスの強化
- 海外進出支援のための提携・連携先の拡充

【個人】
- 住宅ローンを入り口としたクロスセルの推進・取引深耕
- 外部が提供する機能・サービスも積極的に取込み
- フィデューシャリー・デューティーの実践（ライフステージや属性に応じた運用提案を徹底など）

◆ 店頭・渉外でのIT活用による効率的・効果的な営業態勢を構築する
◆ 顧客行動変化に適用したシームレスなチャネルの提供を図る

- 営業店行員の時間捻出のため、ITを有効に利用し業務プロセスの抜本的な見直し
- コンサルティング力向上のため、新たな渉外営業スタイルの構築・顧客データ分析等の活用
- お客さまの利便性向上のため、非対面完結の顧客サービスの提供
- シームレスなチャネル実現のため、身近な相談を効率的・迅速に解決（AI、ロボアドバイザー等）、ネット支店の有効活用、ソーシャルメディアを通じたプロモーション
- 変化するお客さまﾆｰｽﾞの先取りのため、顧客行動分析の高度化（ビックデータの活用）

◆ 顧客のあらゆるニーズに対応可能な人材育成を継続・強化し、営業力・収益力に繋げる

- 人材力の強化、組織力・収益力の向上（プロ集団の育成、ダイバーシティの推進・活躍機会の拡大、ワークライフバランスの推進と生産性向上）

◆ 経営管理の向上を図る

- 収益管理態勢の再構築
- リスク管理の高度化（予兆管理）
- コンプライアンス意識の徹底

常陽銀行の計数計画（参考）

常陽銀行

経営目標指標

- 収入構造の改革（役務比率上昇）、貸出構造の改革（地元法人、無担保ローン増加）を進め、トップライン増加を図ります。
- また、前中計で進めた経費削減プロジェクトの成果定着を図るとともに、更なる経費構造の改革を進めます。
- リース機能・証券機能の常陽銀行・足利銀行での相互活用による、子会社収益の拡大を図ります。

	30年度	（参考）33年度
コア業務純益	400億円程度	490億円程度
〃27年度比	＋45億円程度	＋134億円程度
（実質業務純益）	（410億円程度）	（510億円以上）
純利益	240億円程度	320億円以上
OHR	60%程度	57%程度
自己資本比率	11%程度	11%程度

（以下、連結は現在の連結子会社が前提）

	30年度	（参考）33年度
連結純利益	280億円程度	370億円以上
連結ROE	33年度にかけて5%台半ばを確保	
連結自己資本比率	11%台半ば	12%以上

PL・主要指標

（億円）

	実績	計画		
		第13次中期経営計画（H28下～）	参考：次期計画	33年度 - 27年度
	27年度	30年度	33年度	
業務粗利益	1,115	1,100	1,198	83
コア業粗利益	1,039	1,090	1,178	139
資金利益	899	862	916	18
預貸差（外貨込）	639	656	722	83
有価証券他	260	207	194	-65
役務	155	198	229	74
その他・特定取引	-15	29	32	47
債券5勘定尻	76	10	20	-56
経費（▲）	682	689	687	5
実質業務純益	433	411	510	78
（コア業務純益）	356	401	490	134
与信コスト（▲）	48	54	59	11
株3勘定尻	47	10	20	-27
その他	-5	-19	-3	2
経常利益	427	348	468	41
単体純利益	278	240	322	44
連結純利益	310	278	371	60

単体平残BS

（億円）

	実績	計画		
		第13次中期経営計画（H28下～）	参考：次期計画	33年度 - 27年度
	27年度	30年度	33年度	
貸出金平残	58,083	65,839	72,957	14,874
(地元法人〃)	14,756	16,509	19,183	4,428
(無担保ローン〃)	694	981	1,271	577
(外貨・非居円〃)	1,000	1,800	2,280	1280
利回	1.144%	1.032%	1.046%	-0.098%
有価証券	25,642	23,473	21,745	-3,897
利回	1.128%	1.124%	1.163%	0.035%
資産合計	89,707	95,407	100,308	10,601
利回	1.087%	0.995%	1.019%	-0.068%
預金・NCD	78,777	84,200	90,650	11,873
利回	0.032%	0.028%	0.046%	0.014%
負債・資本合計	89,707	95,407	100,308	10,601
利回	0.085%	0.091%	0.106%	0.020%

足利銀行の中期経営計画の概要（参考）

足利銀行

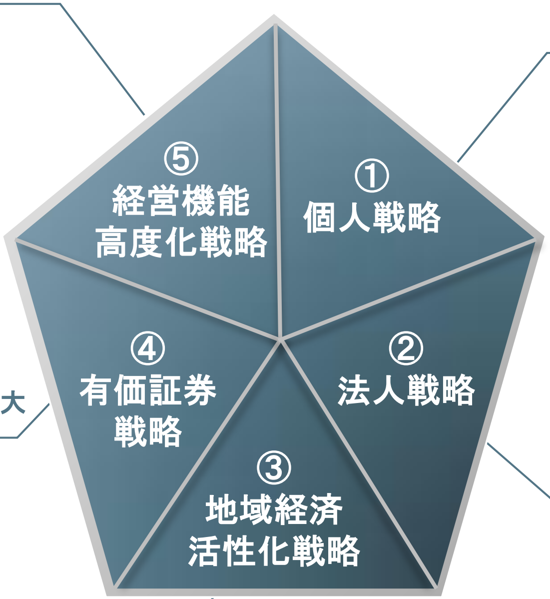
［中期経営計画−あしぎんWAY−　計画期間：平成28年4月1日～平成31年3月31日］

目指す姿

基礎体力の強化と経営統合効果の発揮による地域創生への貢献

～地域とともに成長する銀行＝地域のメインバンクとしての基礎体力を有する銀行を目指して～

【基本戦略】



◆ **競争優位を築くための重点投資**

- 人材力向上（コンサルティング人材、マネジメント人材の育成、若手行員の基礎的能力向上、組織活性化）
- 生産性向上（更なるローコスト事務体制の構築、営業部門の生産性向上）
- 店舗・チャネル機能向上（オムニチャネル化の促進による顧客接点強化）
- マーケティング高度化（ニーズやライフイベントに応じた適切な商品サービスの提供）
- 収益管理高度化（採算管理の高度化による収益の極大化）
- 与信管理高度化（デフォルト事象の抑制）

◆ **適切なリスクテイクによる有価証券ポートフォリオ拡大**

- 運用戦略（市場変動の影響を受けにくいポートフォリオ構築、有価証券残高積み上げによる安定収益確保、統合による調査・分析力強化による新規投資カテゴリーへの進出）
- 調達戦略（通貨ベーシススワップ等による外貨調達の多様化）

◆ **地域と共に成長するために、地域中核企業の育成や地域の事業所数増加に向けた取組みなどを通じて地域経済を活性化**

- 事業性評価に基づく地域中核企業育成（創業・第二創業支援、販路拡大支援、事業承継・M&A支援、企業再生支援、成長産業育成支援、グローバル化支援）
- 地域の自治体と連携した「地方創生」（企業誘致、企業流出防止、6次産業化支援、観光地活性化支援、地域創生ファンドの組成）
- 社会資本整備への関与（県内企業のPFI案件組成支援、再開発に伴う資金ニーズへの対応）

◆ **密着軸：シニア世代を中心とした富裕層・準富裕層への資産運用営業強化、相続ビジネスの構築**

- プライベートバンキンググループによる高度なコンサルティング
- 強みである資産運用営業の進化（シニア層との取引強化、分散投資の提案等による預り資産残高の増加、保険コンサルティング販売の強化、グループ内証券会社の活用）
- 強みである資産運用営業を埼玉地区でも積極展開

◆ **機能軸：「身近さ」と「便利さ」の追求を通じた取引きの拡大**

- インターネット取引やEBMなどの、仕組みや企画による効率的な推進
- 無担保ローン強化（お客さまの使いやすさ追求、商品ラインナップ拡充）

◆ **密着軸：事業性評価に基づくお取引先の本業支援・事業承継支援、コンサルティングを通じたフィービジネス強化**

- お客さまの事業内容や成長可能性を適切に評価し、事業承継・M&A支援、ビジネスマッチング、グループ内リース会社の活用、海外展開支援、財務改善指導等に取り組むことで、地域企業の成長を実現

◆ **機能軸：効率的なリテール法人推進**

- リテール法人向け専用商品の投入
- 得意先外訪活動の効率化

※個人戦略、法人戦略は密着軸、機能軸の観点から戦略を策定
「密着軸」とは、コンサルティングや事業性評価
「機能軸」とは、身近さと便利さの追求

足利銀行の計数計画（参考）

足利銀行

経営目標指標

- 事業性評価に基づいた取引先の本業支援や経営改善、成長分野への取組強化、高度なコンサルティングの提供等に加え、シナジーの実現によりトップライン増加を図ります。
- 有価証券投資は適切なリスクテイクによりポートフォリオを拡大することで、持続的・安定的収益力を構築します。
- リース機能・証券機能の活用により取引先のニーズに対応していきます。

	30年度	（参考）33年度
コア業務純益	330億円程度	435億円程度
〃27年度比	△35億円程度	+70億円程度
（実質業務純益）	（335億円程度）	（440億円程度）
純利益	220億円程度	290億円程度
OHR	60%程度	55%程度
自己資本比率	8%以上	8%台半ば

（以下、連結は現在の連結子会社が前提）

	30年度	（参考）33年度
連結純利益	225億円程度	295億円程度
連結ROE	6%台半ば	7%台半ば
連結自己資本比率	8%台半ば	9%程度

PL・主要指標

（億円）

	実績	計画		33年度-27年度
		あしぎんWAY	参考：次期計画	
	27年度	30年度	33年度	
業務粗利益	843	836	944	101
コア業粗利益	835	830	939	104
資金利益	681	658	744	63
預貸差（外貨込）	514	479	561	47
有価証券他	167	178	183	16
役務	149	166	189	40
その他・特定取引	4	6	6	2
債券5勘定尻	8	6	6	-2
経費（▲）	470	501	502	32
実質業務純益	373	335	443	70
（コア業務純益）	364	329	437	73
与信コスト（▲）	-2	23	27	29
株3勘定尻	25	0	0	-25
その他	-2	1	1	3
経常利益	398	314	417	19
単体純利益	308	217	289	-19
連結純利益	301	223	297	-4

単体平残BS

（億円）

	実績	計画		33年度-27年度
		あしぎんWAY	参考：次期計画	
	27年度	30年度	33年度	
貸出金平残	41,730	45,301	51,910	10,180
(地元法人〃)	14,356	16,191	18,595	4,239
(無担保ﾛｰﾝ〃)	404	776	1,155	751
(外貨・非居円〃)	93	201	330	237
利回	1.287%	1.103%	1.124%	-0.163%
有価証券	11,481	13,617	15,287	3,806
利回	1.474%	1.526%	1.655%	0.181%
資産合計	60,410	63,847	69,559	9,149
利回	1.185%	1.111%	1.206%	0.021%
預金・NCD	54,036	56,382	59,846	5,810
利回	0.042%	0.036%	0.037%	-0.005%
負債・資本合計	60,410	63,847	69,559	9,149
利回	0.057%	0.081%	0.136%	0.079%

本件に関するお問合せ先

株式会社 めぶきフィナンシャルグループ 経営企画部

TEL 029-300-2869、2603

E-mail ir@mebuki-fg.co.jp

URL http://www.mebuki-fg.co.jp/

【ご注意】

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより実際の数値と異なる可能性があります。